

池田市上下水道事業経営戦略

(平成30年度～平成39年度)

平成30年3月

池田市上下水道部

目 次

第1章 池田市上下水道事業経営戦略について	1
1 策定の経緯と趣旨	1
2 計画期間	1
第2章 現状と課題	2
1 沿革	2
（1）水道事業	2
（2）下水道事業	2
2 事業の現況	3
（1）給水・普及及び施設状況	3
（2）料金体系	5
（3）組織体制	6
3 需要の動向	7
（1）給水人口・汚水処理人口	7
（2）水量の推移（有収水量）	7
4 経営分析	9
（1）経営状況	9
（2）類似団体比較	13
第3章 将来の事業環境	15
1 将来予測	15
（1）水道料金・下水道使用料収入の見通し	15
（2）施設の見通し	16
2 効率化・健全化への取り組み	19
（1）投資	19
（2）財源	22
（3）人材確保・民間活用等	23
第4章 投資・財政計画	24
1 水道事業	24
2 下水道事業	27
第5章 経営戦略の事後検証・更新	30
1 検証方法・更新時期	30
（参 考）事業別投資・財政計画	
1 水道事業	31
2 下水道事業【全体】	33
3 公共下水道事業	35
4 特定環境保全公共下水道事業	37

第1章 池田市上下水道事業経営戦略について

1 策定の経緯と趣旨

池田市は、平成21年4月に下水道事業の地方公営企業法の適用を機に、水道事業と下水道事業との組織統合を図り、上下水道部として、水循環全体にわたって事業を行っています。平成23年11月には池田市上下水道ビジョンを策定し、健全な水循環を次世代につなげていくことを目指し、事業を推進しています。

今後の経営環境については、高度経済成長期の急激な人口増加に伴い整備された資産が、一斉に更新時期を迎えていくなか、節水型機器の普及、社会情勢の変動、人口減少等により水需要が減少傾向となっています。安全で安定した生活基盤の提供を維持していくためには、中長期的な視点で、将来を見据えた効率的な事業運営を行っていくことが必要です。このため、投資及び財政の見通しを基に今後の方針をまとめた基本計画「池田市上下水道事業経営戦略」※を策定し、経営基盤の強化を図ります。

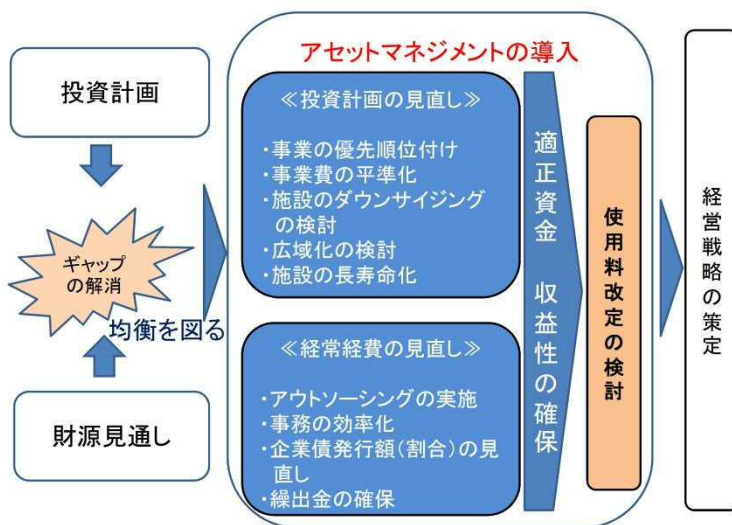
※「経営戦略」とは

平成26年8月の総務省通知「公営企業の経営に当たっての留意事項について」の中で、地方公共団体に策定を要請している経営の基本計画。公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくために、中長期的な視点から経営の健全化を実現するためのもの。

2 計画期間

平成30年度から平成39年度までの10年間

中長期的な視点で経営基盤を強化するため、アセットマネジメントの手法を用いて、更新需要と財政収支見通しの結果を基に、事業の将来像について検討し、今後10年間の投資・財政計画を策定します。



第2章 現状と課題

1 沿革

(1) 水道事業

池田市の水道事業は、池田市制施行前の昭和13年11月に給水を開始して以来、平成22年度までに、6回にわたって拡張事業を実施しました。高度経済成長のもとで給水人口や給水量が急激に増加したことにより、昭和46年度に一庫ダムに水源を確保するとともに、昭和56年度に、現在の65,500m³/日の施設能力を持つ古江浄水場が完成し、配水施設の整備や給水区域の拡大を行いました。また、渇水や災害に備えるため、平成10年度より大阪府営水道（現大阪広域水道企業団）からの受水による複数水源化を行っています。

拡張の時代は終わり、現在は平成23年度から平成34年度にかけて、既存施設の更新・耐震化を主体とした「池田市上水道施設整備計画」に基づき、事業を進めています。

(2) 下水道事業

池田市の下水道事業は、密集市街地の浸水対策から始まり、昭和28年度に下水道事業認可を取得し事業を開始しました。昭和38年度に下水道整備計画を策定し、管渠布設を始めるとともに、昭和43年度より池田市下水処理場の供用を開始しました。その後都市の急速な発展に伴う流入量の増加により、処理能力の拡大を行い、現在74,400m³/日の処理能力を保有しています。また、平成18年度から高度処理化を行い、現在は処理能力のうち39,400m³/日が高度処理となっています。

市街化調整区域の細河地区は、大阪府下で初めて特定環境保全公共下水道として、昭和51年度に事業認可を取得し事業を開始しました。

また、箕面川以南の石橋・旭丘・新町の一部及び細河地区については、大阪府・兵庫県にまたがる猪名川流域下水道で処理を行っています。

早くから下水道整備に着手し、未整備地区の解消に努めてきた結果、平成26年度に下水道計画区域内普及率は100%となりました。今後は大部分の管渠が耐用年数を経過し更新の時期を迎えます。

雨水整備については、分流式への変更を進めていると同時に、時間雨量50mmに対応する雨水管の整備を順次行っています。

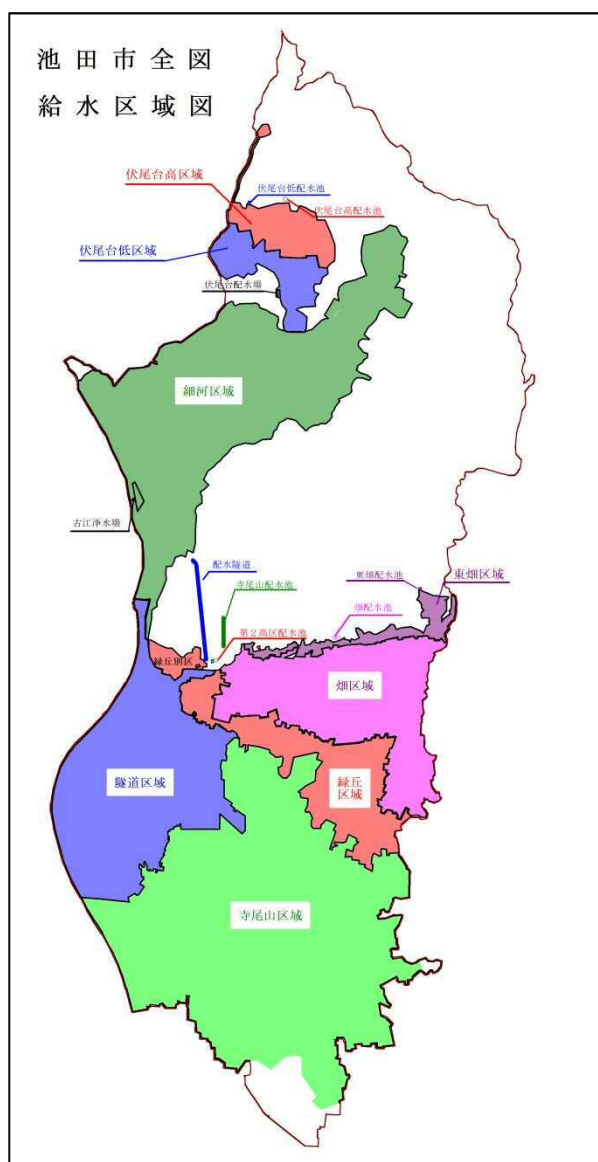
2 事業の現況

(1) 給水・普及状況及び施設状況

池田市の水道事業の給水・施設状況を示します。給水人口は今後減少が見込まれます。水源はダムを主としており、複数水源化のため、大阪広域水道企業団より一部受水をしています。

給水状況(平成28年度)			
地方公営企業法適用	法適用	事業区分	末端給水事業
現在給水人口		103,182人	
給水区域面積	13.44km ²	給水人口密度	7677.2人/km ²
施設状況(平成28年度)			
水源	ダムを主とするもの (ダム43.8%・表流水20.8%・伏流水19.4%・受水16.0%)		
管路延長	導送水管延長29.25km、配水管延長283.75km		
一日最大給水量	37,065m ³ /日	一日平均給水量	33,923m ³ /日
計画一日最大給水量	69,000m ³ /日	施設利用率	49.16%

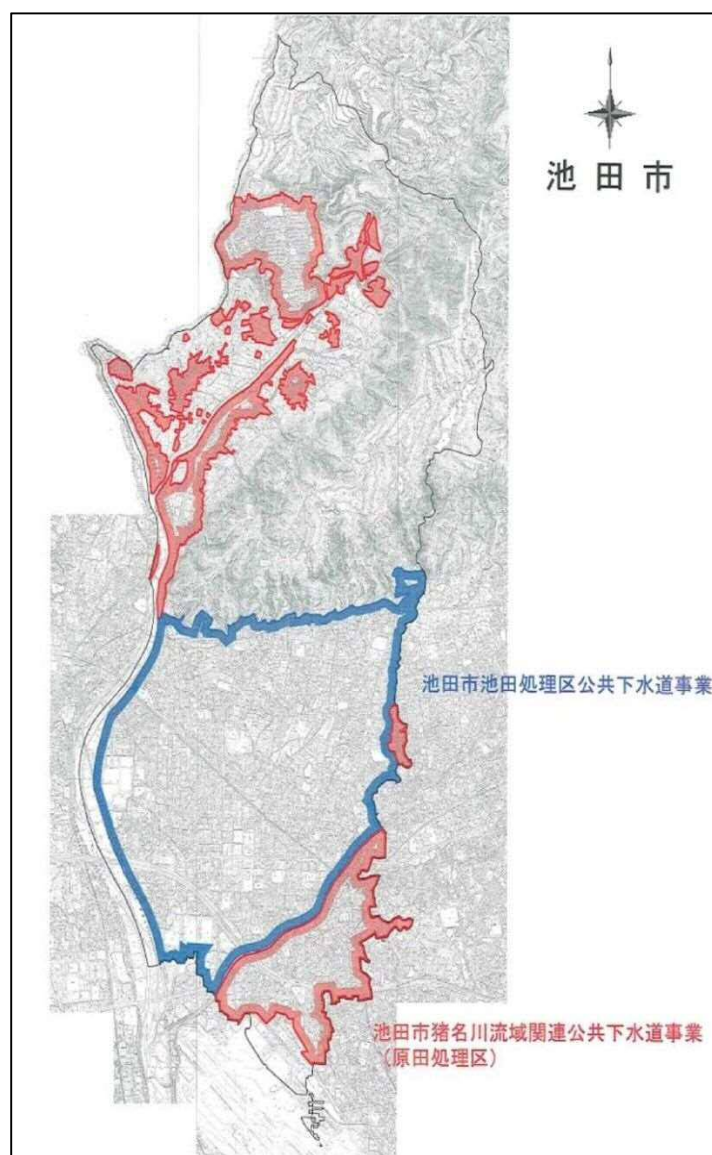
水道事業 給水区域図



池田市の下水道事業の普及・施設状況を示します。平成21年度に地方公営企業法の全部適用を行っています。本市処理区域のうち、箕面川以南の石橋、旭丘、新町の一部と細河地区は猪名川流域下水道に接続しています。池田市下水処理場で処理を行う池田処理区においては、当初、合流式下水道として整備を行いましたが、雨水管渠の整備や合流改善により分流化を進めています。

普及等状況(平成28年度)			
地方公営企業法適用	法適用(平成21年度全部適用)		
現在処理区域内人口	103,210人		
流域下水道接続	有(箕面川以南の石橋、旭丘、新町の一部及び細河地区)		
処理方式	合流式一部分流式	処理区域面積	10.83km ²
処理区域内人口密度	9530.0人/km ²	下水道計画区域内普及率	100%
管渠延長	污水管延長203km、雨水管延長59km、合流管延長39km		
池田処理区下水処理場施設状況(平成28年度)			
総処理水量	19,542,981m ³	晴天時一日平均処理水量	45,832m ³ /日
晴天時現在処理能力	74,400m ³ /日	施設利用率	61.60%

下水道事業 処理区域図



(2) 料金体系

池田市では平成26年1月(平成25年度)に、水道料金・下水道使用料の改定を行いました。

池田市の水道料金は、用途別の料金体系となっており、基本料金、メーター料及び超過料金で構成されています。基本料金及び超過料金は平成5年度以来の見直しを行い、近年の一カ月一人当たりの使用量を勘案し、基本料金の上限水量を10m³から8m³に引き下げ、新たな使用水量のランクを設定し、大口使用者の超過料金の逓増度緩和を行いました。メーター料は、昭和54年度以来の見直しを行い、現在の購入金額を勘案し引き下げを行いました。平均改定率はメーター料を含めると▲1.45%(給水収益全体で1.45%減少)となりました。

池田市の下水道使用料は、基本料金及び超過料金から構成されています。早くから下水道整備に着手したことから、安価な設定となっており、企業会計に移行した平成21年度を除く平成22年度～平成24年度にかけて、損益赤字が続いていました。平成16年度以来の見直しを行い、基本料金の上限水量を10m³から8m³に引き下げ、新たな使用水量のランクを設定し、基本料金の引き上げ、超過料金の引き上げ及び逓増度の緩和を行いました。下水道使用料の平均改定率は20.5%(下水道使用料全体で20.5%増加)となりました。

水道料金(税抜)

(単位:円/月)

用途	料金体系	ランク	水 量	金 額		差 額	改定率
				改定前	現 行		
一 般 用	基本料金	I-i	8m ³ まで(改定前10m ³ まで)	710	710	0	0.0%
	超過料金 (1m ³ につき)	I-ii	8m ³ を超え10m ³ まで	-	75	75	皆増
		II	10m ³ を超え20m ³ まで	150	150	0	0.0%
		III	20m ³ を超え30m ³ まで	205	205	0	0.0%
		IV	30m ³ を超え40m ³ まで	270	270	0	0.0%
		V	40m ³ を超え50m ³ まで	315	315	0	0.0%
		VI	50m ³ を超え100m ³ まで	370	352	▲18	▲4.9%
		VII	100m ³ を超え500m ³ まで	380	361	▲19	▲5.0%
		VIII	500m ³ を超え1000m ³ まで	385	366	▲19	▲4.9%
		IX	1000m ³ を超えるもの	390	371	▲19	▲4.9%
湯屋用			1m ³ につき	60	60	0	0.0%
臨時用			1m ³ につき	700	700	0	0.0%

※マイナス表記については▲表記としています。

メーター料(税抜)

(単位:円/月)

メーターの 口径(mm)	金 額		差 額
	改定前	現 行	
20まで	200	50	▲150
25	300	70	▲230
30	500	200	▲300
40	500	300	▲200
50	3,000	2,000	▲1,000
75	4,000	2,300	▲1,700
100	5,000	3,000	▲2,000
150	15,000	12,000	▲3,000

※マイナス表記については▲表記としています。

下水道使用料(税抜)

(単位:円/月)

区分	料金体系	ランク	汚水量	使用料		差額	改定率
				改定前	現行		
一般汚水	基本料金	I-i	8m ³ まで(改定前10m ³ まで)	430	470	40	9.3%
	超過料金 (1m ³ につき)	I-ii	8m ³ を超え10m ³ まで	-	35	35	皆増
		II	10m ³ を超え20m ³ まで	55	69	14	25.5%
		III	20m ³ を超え30m ³ まで	68	85	17	25.0%
		IV	30m ³ を超え40m ³ まで	82	103	21	25.6%
		V	40m ³ を超え50m ³ まで	98	123	25	25.5%
		VI	50m ³ を超え100m ³ まで	116	139	23	19.8%
		VII	100m ³ を超え500m ³ まで	136	163	27	19.9%
		VIII	500m ³ を超え1000m ³ まで	157	188	31	19.7%
IX	1000m ³ を超えるもの	179	206	27	15.1%		
浴場汚水			1m ³ につき	11	11	0	0.0%

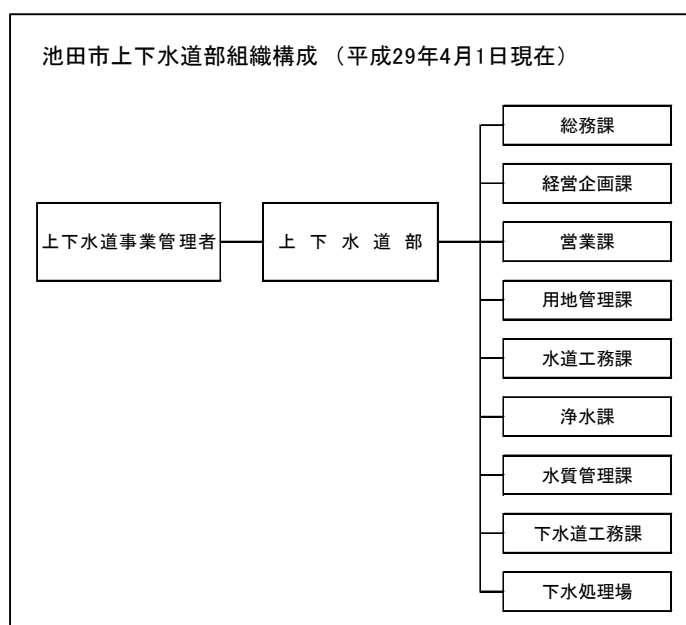
(3) 組織体制

池田市は、平成21年4月に上水道と下水道部局を統合し、上下水道部となりました。水資源全体にわたって効率的に業務を遂行できるようになった他、総務・財政部門の一元化により効率的な経営ができるようになりました。

将来にわたって安定した業務を遂行していくために、組織編成を見直し、施設の維持管理及び運転業務の委託や庁舎の窓口業務の委託化を図り、事務や技術の継承に配慮した職員配置を進めています。

また、池田市では早くから下水道整備を進めてきたことにより、整備当初に取得した地上権が更新時期を一斉に迎えており、平成28年度より更新業務の遂行のため、用地管理課を新設しました。

平成28年度末で8課1場、職員数は81人(上下水道事業管理者1人含む)となっています。

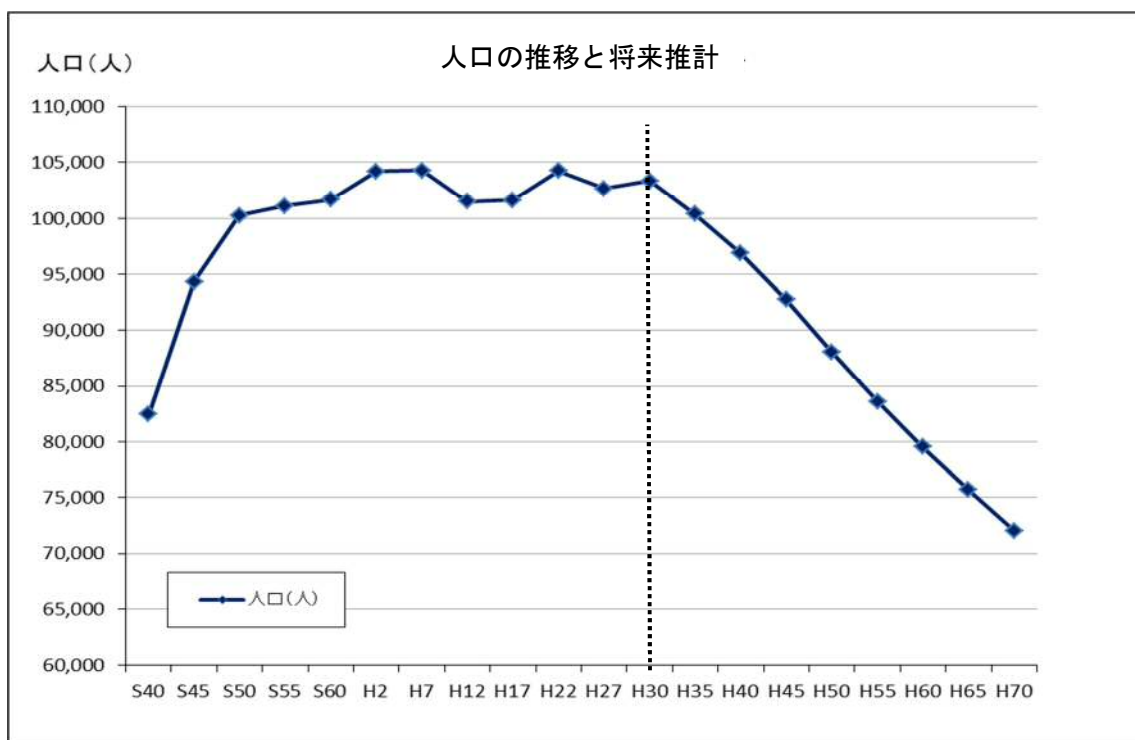


3 需要の動向

(1) 給水人口・汚水処理人口

池田市は、大阪府北西部に位置し、市域は22.14km²のコンパクトなまちでありながら、猪名川や余野川などの河川や五月山といった自然環境と、大阪都心部から鉄道で20分圏内、大阪国際空港が存在するといった、交通利便性を兼ねそろえた住みよいまちであり、昭和50年度に10万人を突破して以来現在に至るまで、10万都市として発展してきました。全国規模で人口減少が始まるなか、池田市でも今後人口減少が始まり、平成70年には7万人台にまで減少すると予測されており、この影響により給水収益及び下水道使用料の減少が見込まれます。

人口予測（国立社会保障・人口問題研究所の予測を元に算出）



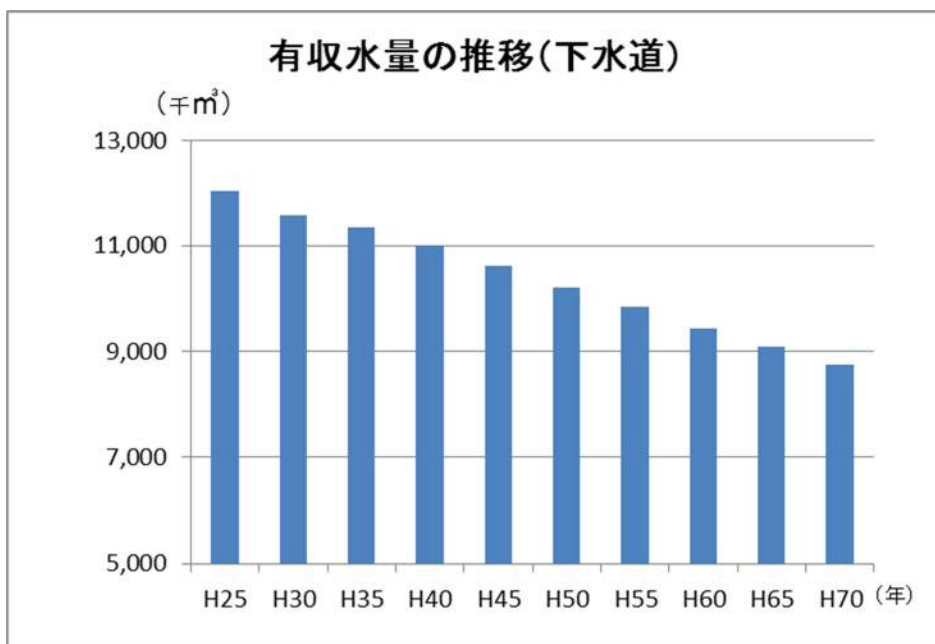
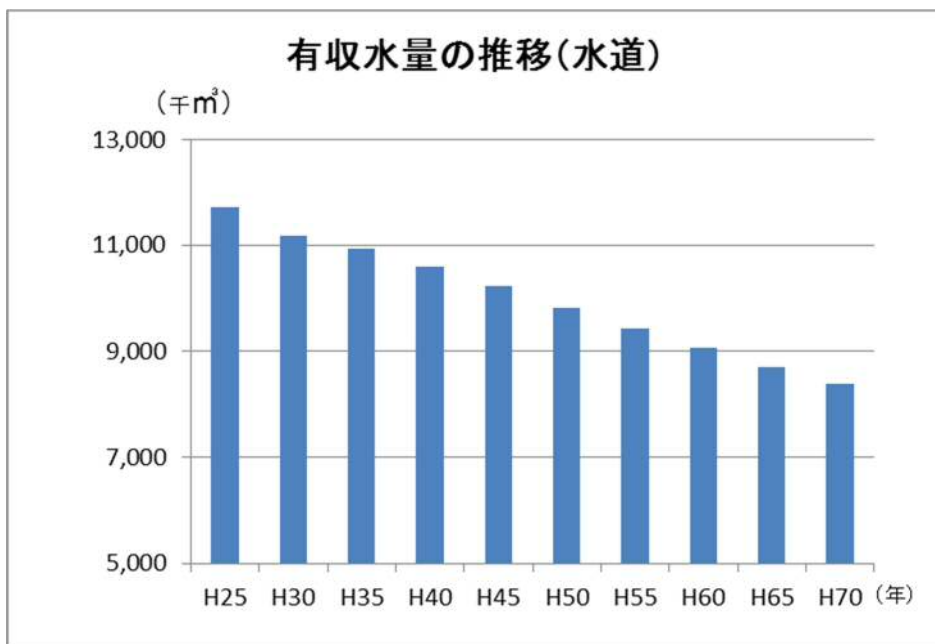
(2) 水量の推移（有収水量）

水道事業においては、節水型機器の普及と社会情勢の変動により各家庭や企業における使用水量が減少し、有収水量が減少しています。今後は人口減少の要素が加わることで、使用水量は大幅に減少し、給水収益が大幅に減少することが見込まれます。

下水道事業においても、水道事業の有収水量と同様に今後は人口減少の要素が加わり、下水道使用料が大幅に減少することが見込まれます。

有収水量の見積方法

- ・家庭用については、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を参考に、減少を見込んでいます。
- ・使用水量が1,000m³/年以上の事業所を大口使用者と定義しています。



4 経営分析

(1) 経営状況

水道事業は、平成5年度に料金改定を行った後、平成6年度から平成24年度にかけて、純利益の計上を続けてきました。平成25年度の、メーター料を含む平均改定率▲1.45%（給水収益全体で1.45%減少）の料金改定後においても、平成25年度及び、平成27年度から平成28年度にかけて、純利益を計上しています。（平成26年度は新会計制度移行処理に伴う退職給付引当金の一括計上にともない、純損失を計上）。これまでに、量水器検針業務、宿日直業務の民間委託、浄水場職員の勤務体制の変更や事務事業の見直しによる職員数の削減等の経費削減策を進めてきました。直近では平成27年度7月より浄水場の夜間運転監視業務の委託、平成29年度4月より包括的な料金徴収等業務の委託を順次行っています。

水道事業の収益的収支の推移を示します。水道事業収益の大部分は給水収益であるものの、有収水量が減少していくなか、現状横ばいとなっており、新たな給水装置の設置等に負担していただく口径別納付金に支えられた経営状況となっています。一方、費用は職員給与費及び減価償却費、支払利息等の資本費が大部分を占めており、今後、管路及び施設の老朽化に伴う修繕費や更新に伴う減価償却費、支払利息の増加が見込まれます。

水道事業 収益的収支の推移(税抜)

(単位 千円)

年 度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)
水道事業収益	2,327,315	2,313,426	2,413,365	2,367,848	2,395,595
給 水 収 益	2,089,280	1,981,417	2,001,550	1,991,662	2,000,597
口 径 別 納 付 金	175,440	135,060	178,800	174,780	147,449
長 期 前 受 金 戻 入	-	116,955	123,547	130,436	128,068
そ の 他	62,595	79,994	109,468	70,970	119,481
水道事業費用	2,035,760	2,526,060	2,067,395	2,103,759	2,177,660
職 員 給 与 費	532,071	955,792	431,570	421,170	371,391
委 託 料	259,000	201,071	246,345	262,952	295,291
修 繕 費	62,349	72,918	56,623	67,283	56,302
減 価 償 却 費	613,790	687,771	756,102	721,256	779,134
支 払 利 息	151,492	147,889	143,685	137,537	146,997
そ の 他	417,058	460,619	433,070	491,385	528,545
純 利 益	291,555	▲ 212,634	345,970	264,089	217,935

(H29は決算見込)

水道事業の資本的収支の推移を示します。水道事業では平成23年度から平成34年度にかけて、施設及び老朽管の更新・耐震を中心とした上水道施設整備計画に基づき事業を進めています。総事業費は99億円（平成29年度末現在）で、企業債発行は、事業費の1/2としており、1/2を自己財源でまかっています。今後は、拡張時に整備した配水管や施設の設備が次々に耐用年数を経過していくため、資本的支出は増加が見込まれます。

水道事業 資本的収支の推移(税込)

(単位 千円)

年 度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)
資本的収入	400,560	520,296	536,634	886,897	593,905
企 業 債	333,500	442,500	459,300	750,100	537,500
工 事 負 担 金	67,044	77,792	77,285	136,790	56,320
そ の 他	16	4	49	7	85
資本的支出	1,145,674	1,354,527	1,427,720	2,171,844	1,739,035
建 設 改 良 費	81,565	91,590	119,534	225,241	130,288
施 設 整 備 費	691,630	868,070	885,277	1,497,440	1,122,170
企 業 債 償 還 金	372,479	394,867	422,909	449,163	486,577
収支差引	▲ 745,114	▲ 834,231	▲ 891,086	▲ 1,284,947	▲ 1,145,130
企 業 債 残 高	7,930,246	7,977,879	8,014,270	8,315,207	8,366,130
内 部 留 保 資 金 残 高	2,528,043	2,576,903	2,609,070	2,398,089	2,172,043

(H29は決算見込)

下水道事業は、平成21年度に事業運営の高効率化を目指し、地方公営企業法の全部適用と同時に水道事業との組織統合を図りました。移行当初の平成21年度決算は純利益を計上したものの、その後、不況による市内企業をはじめとする使用水量の大幅な減少による使用料収入の減少に伴い、累積欠損金が一時4億円台となりました。平成25年度の、平均改定率20.5%（下水道使用料全体で20.5%増加）の使用料改定により、平成26年度決算では、新会計制度移行処理の影響を上回り、純利益を計上しました。続く平成27年度～平成28年度においても純利益を計上し、累積欠損金は平成28年度決算で2億円台に改善しています。費用においては、これまでに下水処理場の運転監視業務委託による職員数の削減等の経費節減を行っており、平成25年度には国からの委託研究事業であるB-DASHプロジェクトに参画することで、施設の設備更新費用を削減し、動力費等の維持管理費用についても削減に成功するなど、効率的な経営を行っています。

下水道事業の収益的収支の推移を示します。下水道事業収益の大部分は下水道使用料と一般会計で負担する雨水処理負担金です（平成26年度以降は新会計制度移行による減価償却費の計上方法変更に伴い多額の長期前受金戻入を計上）。雨水処理負担金の資本費算出方法については、平成25年度の使用料改定時に総務省（旧自治省）の汚水・雨水経費区分基準に基づき見直しを行いました。一方、費用は委託料及び減価償却費、支払利息等の資本費が大部分を占めており、今後、管渠及び施設の老朽化に伴い増加が見込まれます。

下水道事業 収益的収支の推移(税抜) (単位 千円)

年 度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)
下水道事業収益	1,576,682	3,115,387	3,123,795	3,127,586	2,965,851
下水道使用料	881,907	1,018,558	1,015,885	1,064,478	1,113,512
雨水処理負担金	592,114	642,141	653,815	628,593	645,651
一般会計補助金	72,142	82,171	81,186	79,216	85,366
長期前受金戻入	-	1,372,517	1,326,746	1,319,671	1,083,947
そ の 他	30,519	-	46,163	35,628	37,375
下水道事業費用	1,682,799	3,050,779	3,085,981	3,021,077	2,877,234
職 員 給 与 費	152,356	230,460	221,552	186,784	164,486
委 託 料	328,903	277,570	316,856	285,618	337,029
修 繕 費	49,928	57,735	41,793	54,007	55,687
負 担 金	116,113	132,999	138,775	140,808	151,593
減 価 償 却 費	567,744	1,892,627	1,934,021	1,764,263	1,674,563
支 払 利 息	165,566	160,824	156,994	149,723	164,851
そ の 他	302,189	298,564	275,990	439,874	329,025
純 利 益	▲ 106,117	64,608	37,814	106,509	88,617

(H29は決算見込)

下水道事業の資本的収支の推移を示します。資本的収入については、国等の補助金や企業債が主なものです。下水道事業では汚水整備は平成26年度に下水道計画区域内普及率が100%となり、現在は雨水整備及び、汚水管渠・施設の更新を行っています。今後は水道事業と同様に拡張時に整備した管渠や施設の設備が次々に耐用年数を経過していきます。施設の耐震化及び、分流化の推進、浸水対策と並行しながら更新事業を進めていくため、資本的支出は増加が見込まれます。

下水道事業 資本的収支の推移(税込) (単位 千円)

年 度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)
資本的収入	1,005,183	1,239,851	485,459	1,229,850	1,955,944
企業債	219,600	419,900	249,800	609,900	1,070,600
補助金	503,450	629,000	222,020	606,243	871,400
他会計出資金	11,356	12,301	12,896	13,281	13,852
基金繰入金	270,000	177,378	-	-	-
その他	777	1,272	743	426	92
資本的支出	1,382,136	1,653,498	933,516	1,690,633	2,473,944
建設改良費	1,061,620	1,298,544	555,815	1,296,044	2,023,983
企業債償還金	320,313	354,874	377,701	394,589	448,961
投資等	203	80	-	-	1,000
収支差引	▲ 376,953	▲ 413,647	▲ 448,057	▲ 460,783	▲ 518,000
企業債残高	7,966,874	8,031,900	7,903,999	8,119,310	8,740,949
内部留保資金残高	421,093	758,681	1,034,131	1,352,303	1,557,781

(H29は決算見込)

平成24年度より、上下水道部内において上下水道事業経営健全化検討会議を行い、経営の健全化・効率化について検討し、事業に反映させています。また、平成25年度より、上下水道事業経営審議会を開催し、5年毎に経営状況の確認を行っています。

経営健全化検討会議検討項目の主な実施内容 (単位 千円)

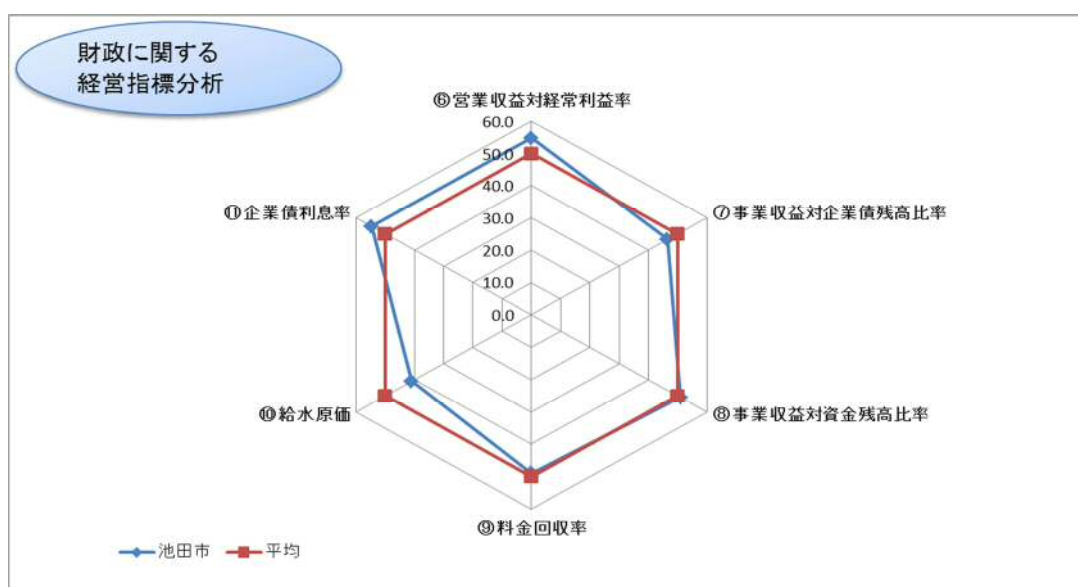
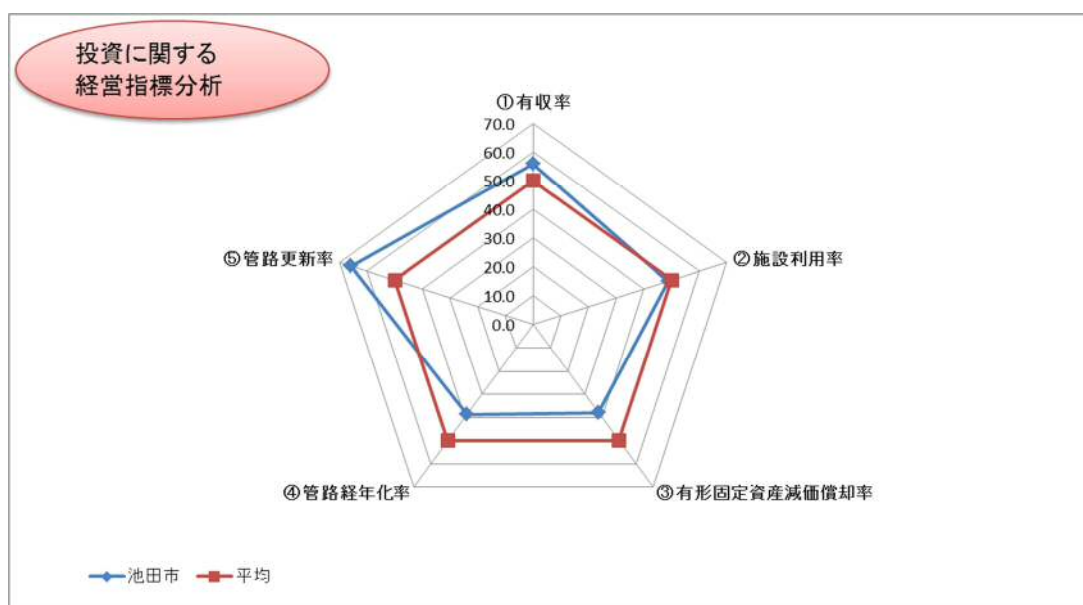
会計	経営健全化への取り組み状況	実施時期	年間効果額
下水道	福祉減免制度の見直し	H26.4	17,000
水道	浄水場の夜間運転監視業務の委託	H27.7	26,000
水道	料金徴収等業務の委託	H29.4	21,000
水道	福祉減免制度の廃止	H29.4	21,000
下水道	福祉減免制度の廃止	H29.4	14,000

(2) 類似団体比較（平成27年度決算比較 標準偏差方式）

水道事業では現在給水人口が8万人以上12万人未満の団体及びダム及び表流水を主な水源とする団体を類似団体に選定し、経営指標の分析を行いました。

投資に関する経営指標分析では、施設等の老朽化とその対応が最も重要な課題となります。管路の老朽化により漏水が発生することで有収率に影響を及ぼしており、今後優先順位を勘案した更新計画の策定と財源の確保の検討が必要です。

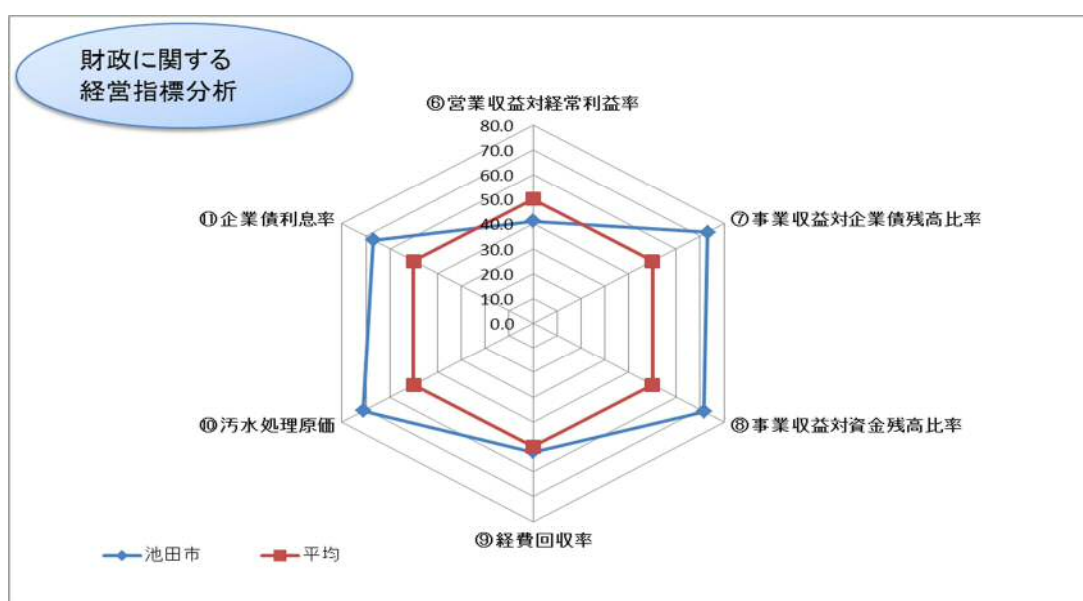
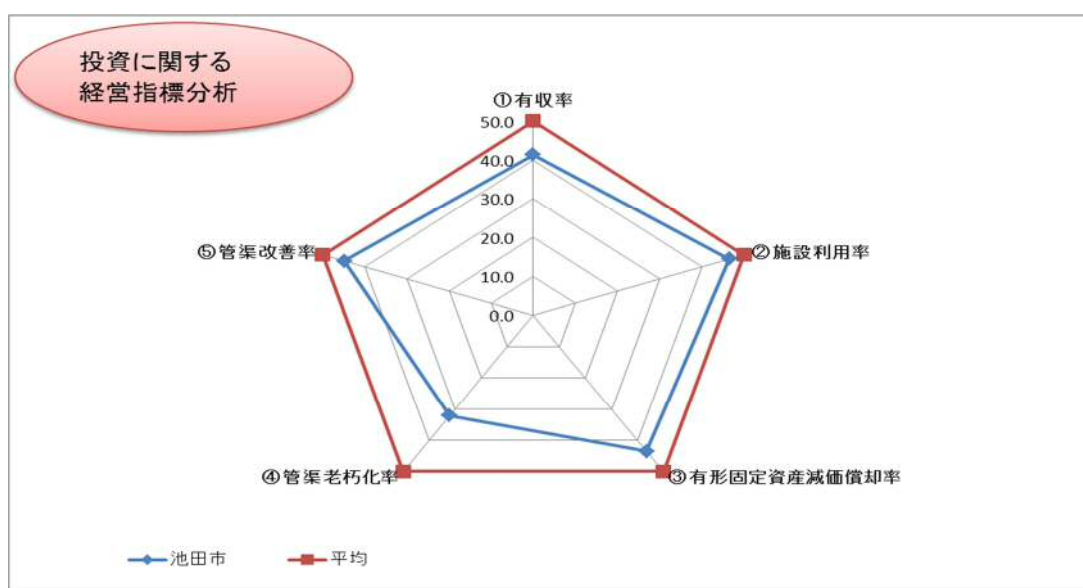
財政に関する経営指標分析では、事業収益対企業債残高比率が浄水場施設の更新を進めているため類似団体より高くなっており、今後の更新に向けて料金回収率、給水原価を改善していくことが課題になります。



下水道事業では、現在処理区域内人口が9万人以上、有収水量密度5.0千 m^3 /ha以上、供用開始後25年以上経過及び終末処理場が1以上の団体を類似団体に選定し、経営指標の分析を行いました。

投資に関する経営指標分析では、今後増加する施設等の老朽化への対応が最も重要な課題となります。早期に下水道整備を行っているため、類似団体より老朽化が進んでおり、優先順位を勘案した更新計画の策定と財源の確保の検討が必要です。

財政に関する経営指標分析では、現在は更新が進んでいないため、企業債残高に関する指標が類似団体より良好となっていますが、今後の更新に向けて、経費の見直し及び財源確保策の検討が必要です。

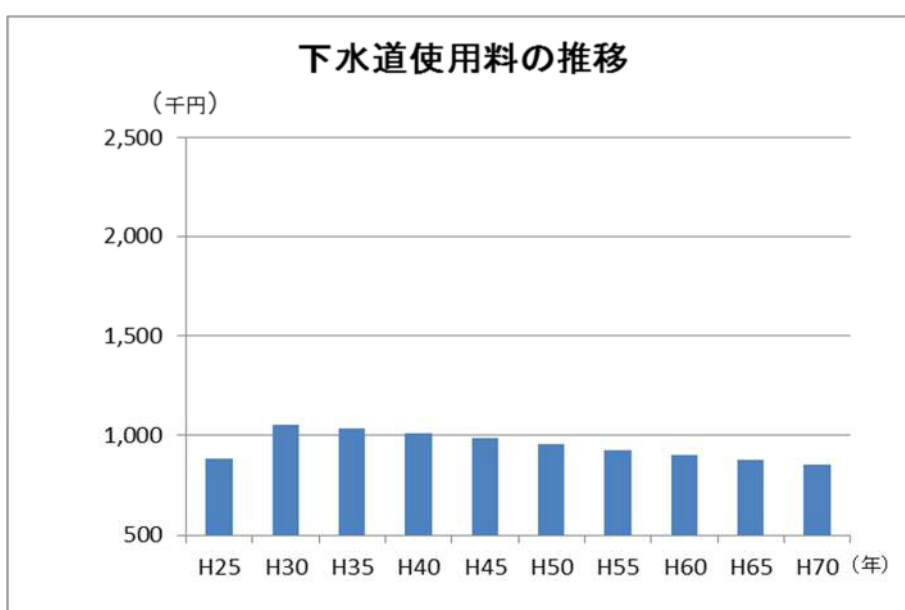
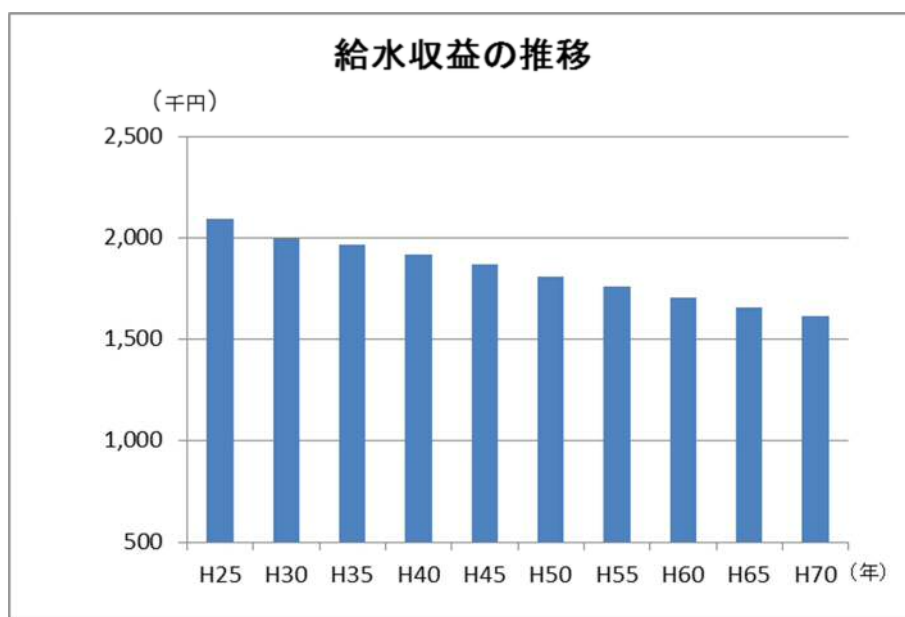


第3章 将来の事業環境

1 将来予測

(1) 水道料金・下水道使用料収入の見通し

第2章の3で示した通り、池田市では節水型機器の普及と社会情勢の変動により有収水量が減少しており、現在10万人台で推移している人口が、平成70年には7万人台まで減少すると予測されているため、今後は、原単位（一人一日当たり使用量）の減少に人口減少の要素が加わり、使用水量は大幅に減少する見込みです。給水収益・下水道使用料に大きな影響を及ぼし、厳しい経営状況が見込まれます。

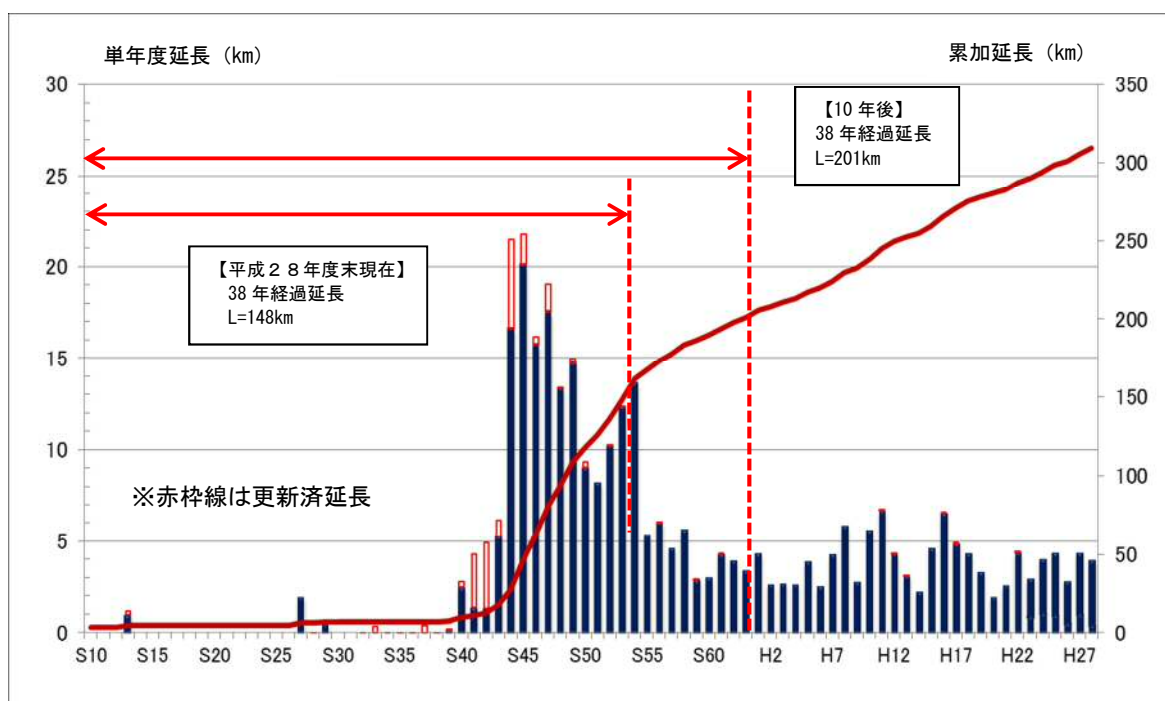


(2) 施設の見通し

水道事業では、平成23年度から平成34年度にかけて上水道施設整備計画に基づき事業を進めています。この計画において、配水管については昭和45年以前に布設した管を老朽管と位置づけ、年間約4kmの更新を行っています。浄水場施設については、古江浄水場の電気機械設備更新・ろ過池更新・耐震化、排水処理場の機械電気更新等を行っています。また、危機管理体制充実のため、送水管の整備や水質モニターを設置を行っています。平成35年度以降は、耐用年数を迎えた配水管の更新及び災害時重要拠点の配水管の耐震化や、浄水場施設の躯体の更新が迫っています。

法定耐用年数通りに更新した場合、平成70年度までの40年間の事業費は約700億円（税抜）となります。

水道管の布設延長



浄水場の経過年数(平成30年度時点)

施設	浄水能力(m ³ /日)	建設年度	経過年数
古江浄水場3系	11,000	昭和45年度	48年
古江浄水場1系	27,250	昭和51年度	42年
古江浄水場2系	27,250	昭和56年度	37年

(2系の躯体は1系と同年完成)

配水池の経過年数(平成30年度時点)

施設	容量(m ³)	建設年度	経過年数
配水隧道	6,500	昭和44年度 (平成19年度改修)	49年
第2高区配水池	3,000	昭和47年度	46年
畑配水池	5,000	昭和53年度	40年
石橋配水池	1,000	昭和55年度	38年
伏尾台配水場	1,800	昭和56年度	37年
伏尾台高配水池	1,200	昭和56年度	37年
伏尾台低配水池	1,000	昭和56年度	37年
東畑配水池	400	昭和63年度	30年
寺尾山配水池	10,100	平成16年度	14年

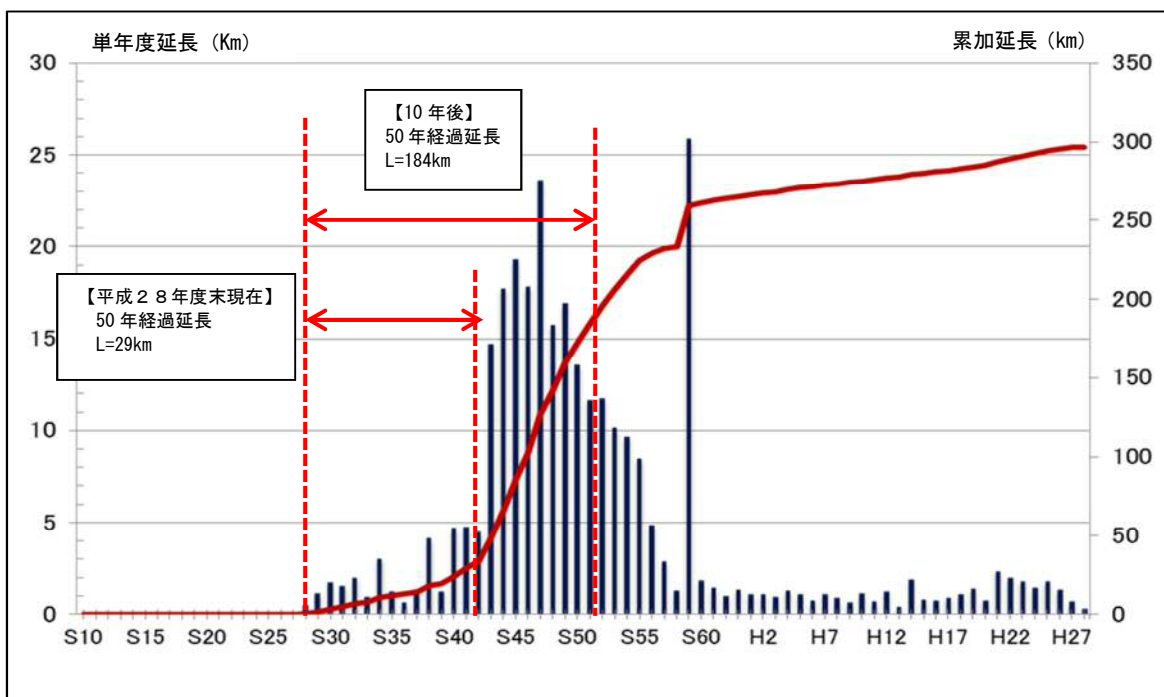
(水道)耐震化の状況(平成28年度)

施設	延長(m)・箇所(件)	実施年度	耐震化率
水道管(導送配水管)	25,269	平成5年度～	8%
古江浄水場1・2系	2	平成27～30年度	0%

下水道事業では、汚水処理において、平成30年度以降、拡張期に布設した管渠が耐用年数を迎えます。現在は池田市下水処理場付近の管渠の更新を行っています。施設については池田市下水処理場の水処理施設の更新及び高度処理化、ポンプ施設の耐震化が課題となっています。雨水処理において、増補幹線の築造や雨水管渠整備による浸水対策及び分流化を進めています。今後は汚水管や池田市下水処理場設備の更新及び耐震と、雨水整備を同時に進めていくため、事業費の大幅な増加が見込まれます。

法定耐用年数通りに更新した場合、平成70年度までの40年間の事業費は約1,500億円(税抜)となります。

下水道管の布設延長



下水処理場の経過年数(平成30年度時点)

施設	処理能力(m ³ /日)	建設年度	経過年数
池田市下水処理場一系	35,000	昭和43年度	50年
池田市下水処理場二系(高度処理)	39,400	昭和61年度	32年

(二系の高度処理化については平成24年度に完了)

(下水道)耐震化の状況(平成28年度)

施設	延長(m)・箇所(件)	実施年度	耐震化率
下水道管	64	平成28年度～	0%
池田市下水処理場汚水ポンプ棟	1	平成27年度耐震診断	0%
池田市下水処理場放流ポンプ棟	1	平成28年度耐震診断	0%

(まとめ)将来の事業環境

投資(既存)	<ul style="list-style-type: none">・水道管路・浄水施設・送水施設の更新・耐震化・下水道管渠・下水処理施設の更新・耐震化
投資(新規)	<ul style="list-style-type: none">・水道管路の新設・下水道管渠(雨水)の新設
財源 (水道料金・下水道使用料)	<ul style="list-style-type: none">・節水型機器の普及による収入減・人口減少による収入減

2 効率化・健全化への取り組み

将来にわたって安定的に事業を継続するため、以下の取り組みを行っていきます。

(1) 投資

投資目標

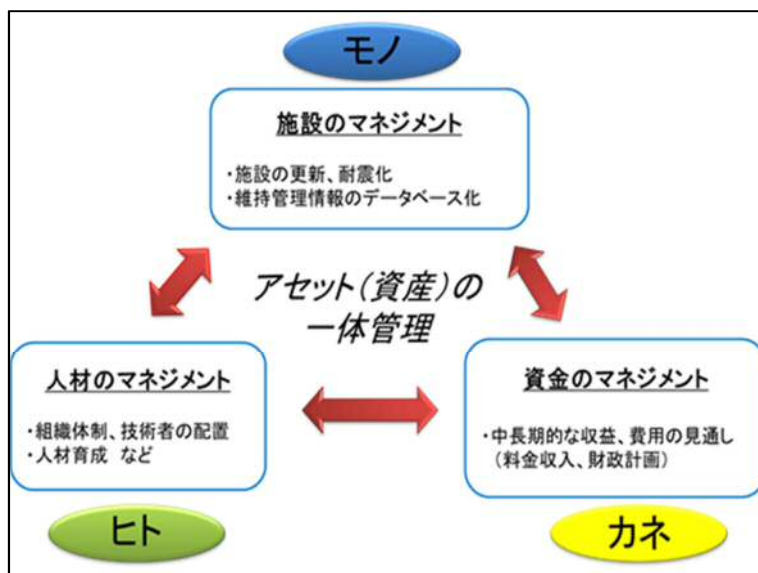
- ◎ 中長期的な更新費用の平準化及び延命化(アセットマネジメントに基づく40年試算)
- ◎ 水道事業有収率の95%達成

投資においては、今後の水需要の動向に合わせて、更新需要に対する耐用年数の考え方や優先順位付けの方法を整理し、更新費用の平準化及び延命化を行います。同時に、広域化の検討、ダウンサイジングの検討も進めてまいります。

【池田市上下水道部のアセットマネジメントについて】

従来は、上水道施設整備計画や長寿命化計画等、施設のマネジメントを主体に行ってまいりました。(期間は最長で12年間)

現行のアセットマネジメントは、施設のマネジメントにおいて、更新需要の平準化及び延命化を行うだけでなく、その財源となる資金のマネジメント及び人材のマネジメントを行い、更新に見合う料金改定や、適切な組織体制を考慮した、中長期的なヒト・モノ・カネの一体管理を行うものです。(平成30年度より40年間)



水道事業では、施設においては、古江浄水場の延命化を図りながら効率的な設備更新を行います。大阪広域水道企業団への統合については各市町村の動向を注視して検討を行います。管路においては、優先順位の考え方を整理しながら実耐用年数に基づいた更新を行い、更新する全ての管路に耐震化を実施します。また、一部の更新についてライニング工法※を採用することにより、更新費用の削減を行います。

また、有収率については、現状90%台で推移していますが、平成27年度に策定した有収率向上の計画書に基づき、平成34年度までに府下の同規模自治体の平均値である95%の達成を目標とし、漏水の原因となる老朽管の更新に取り組んでまいります。

(※ライニング工法とは…既存管路の内側の修復により更新を行う工法)

【投資目標に向けた取り組み（水道事業）】

水道事業においては、アセットマネジメントでの平準化及び延命化の方針に基づき、各資産の実耐用年数を基に法定耐用年数から延長を行い、重要施設を優先にしながら、更新需要の平準化及び今後の水需要に合わせた事業量の削減を行います。

施設については、現在の稼働年数を考慮した更新基準を設定し、一部施設の廃止を行う方向で事業費を算出します。管路については、管種毎に実耐用年数の設定を行い、更新対象の優先項目を設定します。この取り組みにより、平成70年度までの事業において、法定耐用年数で更新を行う場合の事業費と比較して約300億円の削減となり、約400億円（税抜）の事業費を見込んでいます。

経営戦略計画期間の平成30年度から平成39年度にかけては、127億円の総事業費を見込んでおり、更新事業では、施設については古江浄水場内の電気設備の更新、送水施設の電気機械設備更新及び耐震化、管路については配水管の更新を行います。また、危機管理体制の充実のための送水管の布設を行います。

【水道事業】経営戦略策定期間の主な投資スケジュール (…投資年度)

整備施設		区分	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
浄水場施設	古江浄水場	更新										
浄水場施設	古江浄水場	耐震										
送水施設	配水池	更新										
送水施設	配水池	耐震										
送水施設	配水池(送水管布設)	危機管理										
配水施設	配水管	更新										
配水施設	配水管	新設										

※配水管は年間約4キロメートルずつ更新

下水道事業では、施設においては、池田市下水処理場の施設更新について、汚水処理の一部を猪名川流域下水道原田処理場に統合する場合も含めて更新パターンの検討を行います。管渠においては、汚水管渠は、長寿命化計画を基に、ライフサイクルコストの最適化、予算の最適化の観点から踏まえた予防保全型の管理を行います。ライニング工法の採用により、更新費用の削減を行うとともに、更新と同時に耐震化を行います。雨水管渠は、引き続き、浸水被害軽減のための整備及び池田処理区の分流化を進めてまいります。

【投資目標に向けた取り組み（下水道事業）】

下水道事業においては、アセットマネジメント及び池田市公共下水道長寿命化計画に基づき、各資産の実耐用年数を基に法定耐用年数から延長を行い、重要施設を優先にしながら、更新需要の平準化及び事業量の削減を行います。

施設については、現在の稼働年数を考慮した更新基準の設定を行います。長寿命化計画を基に、費用の削減及び事業量の平準化を行います。流域統合については検討中のため、池田市下水処理場での処理を続けるパターンで事業費の算出を行います。管渠については、長寿命化計画を基に更新対象の優先項目を設定し、実耐用年数の設定を行います。この取り組みにより、平成70年度までの事業において、法定耐用年数で更新を行う場合の事業費と比較して約900億円の削減となり、約600億円（税抜）の事業費を見込んでいます。

経営戦略計画期間の平成30年度から平成39年度にかけては、177億円の総事業費を見込んでおり、更新事業では、施設については下水処理場内の土木設備の更新及び耐震化、電気機械設備の更新等を行い、管渠については汚水管渠の更新を行います。新設事業では、雨水管渠の新設を行います。その他、流域下水道建設負担金を見込んでいます。

【下水道事業】経営戦略策定期間の主な投資スケジュール（ ・・・投資年度）

整備施設		区分	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
処理場施設	沈砂池施設	更新等										
処理場施設	汚水ポンプ施設	更新等										
処理場施設	水処理施設	更新等										
処理場施設	滅菌施設	更新等										
処理場施設	処理水放流ポンプ施設	更新等										
処理場施設	雨水放流ポンプ施設	更新等										
処理場施設	汚泥処理施設	更新等										
処理場施設	電気設備・その他	更新等										
管渠築造	汚水管渠	更新										
管渠築造	雨水管渠	新設										

※汚水管渠は年間約2キロメートルずつ更新

(2) 財源

財源目標

- ◎ 中長期的な財政運営に必要な資金の確保(40年試算)
- ◎ 経営戦略最終年度(平成39年度)における損益黒字の確保

投資における財源に加え、災害等緊急時の対応等、財政運営上必要な資金を確保するために、適切な財源構成を検討します。料金・使用料改定に至るまでに、その他の財源の最大限の確保を行います。

平準化を行った中長期的な投資計画に対し、必要な財源が確保できず、損益赤字が見込まれ、なおかつ資金不足に陥る懸念が生じた場合、料金や使用料改定の検討を行います。5年毎を目処に定期的に見直しを行い、適正な料金水準及び料金体系の実現を図ります。

【財源目標に向けた取り組み（水道事業）】

水道事業においては、国庫補助金については、採択要件のひとつである資本単価が平成29年度末時点で要件に達する見込みです。補助対象事業及び採択要件の今後の動向を注視し、財源確保を行います。

一般会計繰入金については、基準内繰入金については100%の繰入を要求します。

上水道施設整備計画において、将来の利息負担の軽減のために、企業債発行は事業費の1/2としてきましたが、今後の更新により資金残高が減少するため、充当率の引き上げを検討します。

(1)の投資目標における平成70年度までの投資計画に基づき、長期的な視点で健全な経営を維持していくためには、料金改定を的確なタイミングで行うことが必要となります。経営戦略計画期間の平成30年度から平成39年度にかけては、平成35年度に5%の値上げが必要となります。

また、水道料金改定を行う場合、池田市は現在、用途別の料金体系となっていますが、投資に係る費用に対する負担が明確で他の自治体で多く採用されている、口径別料金体系への変更も検討します。

【財源目標に向けた取り組み（下水道事業）】

下水道事業においては、国庫補助金の要望を積極的に行い、投資分だけでなく維持管理分についても確保に努めます。

一般会計繰入金については、基準内繰入金については100%の繰入を要求します。

企業債については、元利償還金について交付税算入があるため、事業費から国庫補助金等を差し引いた全額を発行します。

(1)の投資目標における平成70年度までの投資計画に基づき、長期的な視点で健全

な経営を維持していくためには、使用料改定を的確なタイミングで行うことが必要となります。経営戦略計画期間の平成30年度から平成39年度にかけては、平成35年度に10%の値上げが必要となります。

(3) 人材確保・民間活用等

人員目標

◎ 中長期的に事業を継続できる人員体制の整備

池田市では、技術継承の問題に着目し、計画的に技術職員の確保を行ってきました。

また、将来にわたって安定した業務を遂行していくために、組織編成を見直し、委託可能な業務については民間委託を行うことで、経費の削減に努めてきました。

【人員目標に向けた取り組み（水道事業・下水道事業）】

民間活用について先進事例などの研究を行い、官民の棲み分けを精査し、適切な職員の確保及び組織体制の構築に努めます。

第4章 投資・財政計画

1 水道事業

前提条件(水道)

	費目	内容
水道事業収益	給水収益	<ul style="list-style-type: none"> ・有収水量の家庭用は国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を加味しています。一人当たりの有収水量は減少しないと仮定しています。 ・大口使用者は年間1,000m³以上の事業所とし、水量・供給単価は平成28年度～平成30年度の3カ年平均を使用しています。 ・平成35年度に平均改定率5%の料金改定の実施を仮定しています。(実際の改定の際には、経営審議会で慎重に議論した上で、議会の議決が必要です。)
	口径別納付金	・平成30年度計上額と同水準で一定で推移すると仮定
	長期前受金戻入	・既存資産分＋新規取得資産分 (新規取得資産については個々の資産の耐用年数で計算)
	その他	・平成30年度計上額と同水準で一定で推移すると仮定
水道事業費用	職員給与費	・平成30年度計上額と同水準で一定で推移すると仮定 ※退職給付費は平準化した額として、毎年20,000千円を計上しています。
	委託料	・平成30年度計上額と同水準で一定で推移すると仮定
	維持補修費	・平成30年度計上額と同水準で一定で推移すると仮定(修繕費・工事請負費)
	減価償却費	<ul style="list-style-type: none"> ・(有形固定資産) 既存資産分+新規取得資産分、 新規取得資産については個々の資産の耐用年数で計算 ・(無形固定資産) 一庫ダムの償却額を計上
	支払利息	・既存借入分＋新規借入分 (新規借入分は20年償還(据置無)、利率は平成26年度～平成28年度の3カ年平均0.6%)
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・資産減耗費は平成31年度以降は通常時10,000千円を計上し、平成32年度は配水施設、平成36年度は浄水場設備の除却分を計上。 ・その他は平成30年度計上額と同水準で一定で推移すると仮定
資本的収入	企業債	・施設整備事業について起債。平成34年度までは事業費の3/4の発行、平成35年度以降は全額を発行、20年償還(据置無)としています。
	補助金	・国庫補助金採択要件を満たす補助事業の1/3を計上しています。
	他会計繰入金	・該当がないため計上していません。
	工事負担金	・豊能町負担分を計上しています。
	その他	・該当がないため計上していません。
資本的支出	建設改良費	・アセットマネジメント投資計画より
	施設整備費	<ul style="list-style-type: none"> ・平成34年度までは上水道施設整備計画 ・平成35年度からはアセットマネジメント投資計画に基づき、各資産の実耐用年数を基に法定耐用年数から延長を行い、重要施設を優先にしながら、更新需要の平準化及び今後の水需要に合わせた事業費の削減を行っています。
	企業債償還金	・20年償還(据置無)としています。

前期（平成30年度～平成34年度）収益的収支

水道事業 収益的収支の推移(税抜)

(単位 千円)

年 度	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)
水道事業収益	2,336,935	2,338,413	2,336,721	2,336,774	2,343,235
給 水 収 益	2,004,318	2,002,866	1,993,299	1,983,495	1,976,001
口 径 別 納 付 金	111,360	111,360	111,360	111,360	111,360
長 期 前 受 金 戻 入	122,886	125,857	134,003	144,138	158,305
そ の 他	98,371	98,330	98,059	97,781	97,569
水道事業費用	2,152,935	2,157,381	2,216,049	2,210,208	2,224,241
職 員 給 与 費	383,289	381,676	381,676	381,676	381,676
委 託 料	297,653	297,653	297,653	297,653	297,653
維 持 補 修 費	141,482	141,482	141,482	141,482	141,482
減 価 償 却 費	793,836	830,440	863,252	890,824	911,189
支 払 利 息	137,869	124,914	120,770	117,357	111,025
そ の 他	398,806	381,216	411,216	381,216	381,216
純 利 益	184,000	181,032	120,672	126,566	118,994

後期（平成35年度～平成39年度）収益的収支

水道事業 収益的収支の推移(税抜)

(単位 千円)

年 度	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)
水道事業収益	2,448,781	2,429,174	2,399,143	2,386,273	2,382,603
給 水 収 益	2,066,523	2,052,655	2,044,371	2,034,805	2,030,714
口 径 別 納 付 金	111,360	111,360	111,360	111,360	111,360
長 期 前 受 金 戻 入	170,763	165,417	143,905	140,872	141,409
そ の 他	100,135	99,742	99,507	99,236	99,120
水道事業費用	2,237,396	2,276,195	2,227,016	2,211,454	2,205,249
職 員 給 与 費	381,676	381,676	381,676	381,676	381,676
委 託 料	297,653	297,653	297,653	297,653	297,653
維 持 補 修 費	141,482	141,482	141,482	141,482	141,482
減 価 償 却 費	931,009	933,626	928,592	919,673	920,652
支 払 利 息	104,360	100,542	96,397	89,754	82,570
そ の 他	381,216	421,216	381,216	381,216	381,216
純 利 益	211,385	152,979	172,127	174,819	177,354

前期（平成30年度～平成34年度）資本的収支

水道事業 資本的収支の推移(税込)

(単位 千円)

年 度	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)
資本的収入	1,137,256	1,135,295	1,310,903	937,016	919,311
企業債	1,015,700	820,300	1,019,400	585,200	568,100
補助金	29,100	41,500	28,600	—	—
他会計繰入金	—	—	—	—	—
工事負担金	92,456	273,495	262,903	351,816	351,211
その他	—	—	—	—	—
資本的支出	2,143,797	2,314,232	2,395,858	1,939,629	1,984,805
建設改良費	186,128	571,563	331,213	433,354	407,739
施設整備費	1,441,400	1,185,363	1,437,852	830,345	863,381
企業債償還金	516,269	557,306	626,793	675,930	713,685
収支差引	▲ 1,006,541	▲ 1,178,937	▲ 1,084,955	▲ 1,002,613	▲ 1,065,494
企業債残高	8,865,561	9,128,555	9,521,162	9,430,432	9,284,847
内部留保資金残高	2,151,821	2,004,858	1,932,284	1,921,939	1,827,598

後期（平成35年度～平成39年度）資本的収支

水道事業 資本的収支の推移(税込)

(単位 千円)

年 度	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)
資本的収入	1,106,986	1,087,643	646,230	561,350	592,725
企業債	1,037,700	1,017,000	582,700	522,300	560,500
補助金	—	—	52,500	38,300	31,100
他会計繰入金	—	—	—	—	—
工事負担金	69,286	70,643	11,030	750	1,125
その他	—	—	—	—	—
資本的支出	2,037,185	2,064,174	1,651,944	1,626,936	1,661,422
建設改良費	162,688	165,158	105,371	103,170	83,898
施設整備費	1,157,729	1,137,087	755,271	680,630	710,942
企業債償還金	716,768	761,929	791,302	843,136	866,582
収支差引	▲ 930,199	▲ 976,531	▲ 1,005,714	▲ 1,065,586	▲ 1,068,697
企業債残高	9,605,779	9,860,850	9,652,248	9,331,412	9,025,330
内部留保資金残高	1,949,673	2,034,361	2,030,659	1,919,002	1,826,258

2 下水道事業

前提条件(下水道)

	費目	内容
下水道事業収益	下水道使用料	<ul style="list-style-type: none"> ・有収水量の家庭用は国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を加味しています。一人当たりの有収水量は減少しないと仮定しています。 ・大口使用者は年間1,000m³以上の事業所とし、水量、使用料単価は平成28年度～平成30年度の3カ年平均を使用しています。 ・平成35年度に平均改定率10%の使用料改定の実施を仮定しています。(実際の改定の際には、経営審議会で慎重に議論した上で、議会の議決が必要です。)
	雨水処理負担金	・各年度の維持管理経費と減価償却費を反映しています。
	一般会計補助金	・各年度の維持管理経費と減価償却費を反映しています。
	長期前受金戻入	・既存資産分+新規取得資産分 (新規取得資産については個々の資産の耐用年数で計算)
	その他	・平成30年度計上額と同水準で一定で推移すると仮定
下水道事業費用	職員給与費	・平成30年度計上額と同水準で一定で推移すると仮定 ※退職給付費は平準化した額として、毎年13,000千円を計上しています。
	委託料	・平成30年度計上額と同水準で一定で推移すると仮定
	維持補修費	・平成30年度計上額と同水準で一定で推移すると仮定(修繕費・工事請負費)
	負担金	・平成30年度計上額と同水準で一定で推移すると仮定
	減価償却費	<ul style="list-style-type: none"> ・(有形固定資産) 既存資産分+新規取得資産分、 新規取得資産については個々の資産の耐用年数で計算 ・(無形固定資産) 流域下水道建設負担金の償却分について計上 既存資産分+新規取得資産分、 新規取得資産については耐用年数50年で計算
	支払利息	・既存借入分+新規借入分 (新規借入分は25年償還(据置無)、利率は平成26年度～平成28年度の3カ年平均0.8%)
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・資産減耗費は更新資産の一般財源分の5%を計上 ・その他は平成30年度計上額と同水準で一定で推移すると仮定
資本的収入	企業債	・建設改良費から国庫補助金等を差し引いた全額を発行、25年償還(据置無)としています。
	補助金	・アセットマネジメント投資計画に基づき、補助事業の50～55%を計上しています。
	他会計出資金	・臨時措置分等元金償還金
	基金繰入金	・基金残高が0であるため計上していません。
	その他	・平成30年度計上額と同水準で一定で推移すると仮定
資本的支出	建設改良費	・アセットマネジメント及び長寿命化計画に基づき、各資産の実耐用年数を基に法定耐用年数から延長を行い、重要施設を優先にしながら、更新需要の平準化及び事業費の削減を行っています。
	企業債償還金	・25年償還(据置無)としています。
	投資等	・平成30年度計上額と同水準で一定で推移すると仮定

前期（平成30年度～平成34年度）収益的収支

下水道事業 収益的収支の推移(税抜)

(単位 千円)

年 度	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)
下水道事業収益	2,948,521	2,859,524	2,781,965	2,733,582	2,704,714
下水道使用料	1,098,336	1,094,759	1,089,487	1,084,363	1,080,446
雨水処理負担金	688,509	675,997	667,672	659,724	651,731
一般会計補助金	82,538	81,677	81,457	81,228	80,989
長期前受金戻入	1,069,392	997,345	933,603	898,521	881,802
そ の 他	9,746	9,746	9,746	9,746	9,746
下水道事業費用	2,903,521	2,782,056	2,726,903	2,688,926	2,676,592
職員給与費	221,733	205,772	205,772	205,772	205,772
委託料	324,004	324,004	324,004	324,004	324,004
維持補修費	98,519	98,519	98,519	98,519	98,519
負担金	150,897	150,897	150,897	150,897	150,897
減価償却費	1,672,123	1,605,709	1,555,125	1,521,783	1,513,912
支払利息	163,606	143,518	140,067	135,078	130,303
そ の 他	272,639	253,637	252,519	252,873	253,185
純利益	45,000	77,468	55,062	44,656	28,122

後期（平成35年度～平成39年度）収益的収支

下水道事業 収益的収支の推移(税抜)

(単位 千円)

年 度	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)
下水道事業収益	2,785,678	2,757,637	2,716,517	2,666,172	2,632,536
下水道使用料	1,187,251	1,179,354	1,174,814	1,169,571	1,167,624
雨水処理負担金	644,040	633,826	624,825	610,723	604,741
一般会計補助金	80,770	80,627	80,478	80,325	80,168
長期前受金戻入	863,871	854,084	826,654	795,807	770,257
そ の 他	9,746	9,746	9,746	9,746	9,746
下水道事業費用	2,665,487	2,677,604	2,656,957	2,635,390	2,611,323
職員給与費	205,772	205,772	205,772	205,772	205,772
委託料	324,004	324,004	324,004	324,004	324,004
維持補修費	98,519	98,519	98,519	98,519	98,519
負担金	150,897	150,897	150,897	150,897	150,897
減価償却費	1,501,811	1,518,833	1,496,280	1,478,910	1,452,890
支払利息	125,431	124,490	122,869	122,546	118,508
そ の 他	259,053	255,089	258,616	254,742	260,733
純利益	120,191	80,033	59,560	30,782	21,213

前期（平成30年度～平成34年度）資本的収支

下水道事業 資本的収支の推移(税込)

(単位 千円)

年 度	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)
資本的収入	1,628,588	1,579,519	1,314,028	1,416,147	1,400,474
企業債	875,000	812,500	672,400	725,900	707,600
補助金	739,000	755,000	629,000	677,000	679,000
他会計出資金	14,483	11,935	12,544	13,163	13,790
基金繰入金	—	—	—	—	—
その他	105	84	84	84	84
資本的支出	2,240,983	2,183,611	1,957,746	2,091,968	2,104,495
建設改良費	1,755,937	1,657,581	1,391,558	1,492,999	1,476,678
企業債償還金	484,046	525,030	565,188	597,969	626,817
投資等	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
収支差引	▲ 612,395	▲ 604,092	▲ 643,718	▲ 675,821	▲ 704,021
企業債残高	9,131,903	9,419,373	9,526,585	9,654,516	9,735,299
内部留保資金残高	1,687,132	1,840,300	1,940,835	2,006,559	2,035,374

後期（平成35年度～平成39年度）資本的収支

下水道事業 資本的収支の推移(税込)

(単位 千円)

年 度	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)
資本的収入	2,236,875	2,014,007	2,294,445	1,486,887	1,523,233
企業債	1,140,900	1,024,500	1,184,400	768,300	785,100
補助金	1,084,000	977,000	1,097,000	705,000	724,000
他会計出資金	11,891	12,423	12,961	13,503	14,049
基金繰入金	—	—	—	—	—
その他	84	84	84	84	84
資本的支出	2,959,968	2,768,727	3,086,439	2,319,971	2,369,784
建設改良費	2,314,985	2,091,605	2,371,519	1,563,478	1,599,290
企業債償還金	643,983	676,122	713,920	755,493	769,494
投資等	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
収支差引	▲ 723,093	▲ 754,720	▲ 791,994	▲ 833,084	▲ 846,551
企業債残高	10,232,216	10,580,594	11,051,074	11,063,881	11,079,487
内部留保資金残高	2,178,720	2,265,349	2,316,213	2,236,124	2,177,143

第5章 経営戦略の事後検証・更新

1 検証方法・更新時期

この経営戦略は、進捗管理を行い、5年毎に見直しを図ります。

見直しにおいては、戦略の実行状況、計画と実績の乖離について分析を行い、その結果を次期戦略に反映していきます。

5年毎に開催を予定している池田市上下水道事業経営審議会において、学識経験者等の意見を聴取し、客観的な検証が行われるように留意します。また、類似団体との経営比較分析を行い、さらなる経営健全化に取り組みます。

水道事業 投資・財政計画
(収支計画)

単位:千円

年度		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	
区分		(決算)	(決算)											
収益的	1. 営業収益 (A)	2,054,744	2,063,031	2,067,126	2,065,633	2,055,795	2,045,713	2,038,007	2,131,095	2,116,834	2,108,315	2,098,478	2,094,271	
	(1) 料金収入	1,991,662	2,000,597	2,004,318	2,002,866	1,993,299	1,983,495	1,976,001	2,066,523	2,052,655	2,044,371	2,034,805	2,030,714	
	(2) 受託工事収益	227	185	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	
	(3) その他	62,855	62,249	62,622	62,581	62,310	62,032	61,820	64,386	63,993	63,758	63,487	63,371	
	他会計負担金の	54,673	57,653	56,826	56,785	56,514	56,236	56,024	58,590	58,197	57,962	57,691	57,575	
	その他	8,282	4,596	5,796	5,796	5,796	5,796	5,796	5,796	5,796	5,796	5,796	5,796	
	2. 営業外収益	313,104	311,035	269,809	272,780	280,926	291,061	305,228	317,686	312,340	290,828	287,795	288,332	
	(1) 補助金													
	他会計補助金の													
	その他補助金の													
	(2) その他	313,104	311,035	269,809	272,780	280,926	291,061	305,228	317,686	312,340	290,828	287,795	288,332	
	口徑別納付金	174,780	147,449	111,360	111,360	111,360	111,360	111,360	111,360	111,360	111,360	111,360	111,360	
	受託工事収益	6,171	34,040	34,235	34,235	34,235	34,235	34,235	34,235	34,235	34,235	34,235	34,235	
	長期前受金戻入	130,436	128,068	122,886	125,857	134,003	144,138	158,305	170,763	165,417	143,905	140,872	141,409	
その他	1,717	1,478	1,328	1,328	1,328	1,328	1,328	1,328	1,328	1,328	1,328	1,328		
収入計 (C)	2,367,848	2,374,066	2,336,935	2,338,413	2,336,721	2,336,774	2,343,235	2,448,781	2,429,174	2,399,143	2,386,273	2,382,603		
1. 営業費用	1,959,460	1,997,622	1,981,833	1,999,234	2,062,046	2,059,618	2,079,983	2,099,803	2,142,420	2,097,386	2,088,467	2,089,446		
(1) 職員給与	421,170	371,391	383,289	381,676	381,676	381,676	381,676	381,676	381,676	381,676	381,676	381,676		
基本給	224,336	210,218	197,947	197,947	197,947	197,947	197,947	197,947	197,947	197,947	197,947	197,947		
退職給付	29,578		21,613	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000		
その他	167,256	161,173	163,729	163,729	163,729	163,729	163,729	163,729	163,729	163,729	163,729	163,729		
(2) 経費	817,034	847,097	804,708	787,118	817,118	787,118	787,118	787,118	827,118	787,118	787,118	787,118		
動力費	132,499	170,926	170,926	170,926	170,926	170,926	170,926	170,926	170,926	170,926	170,926	170,926		
繕費	67,283	56,302	60,602	60,602	60,602	60,602	60,602	60,602	60,602	60,602	60,602	60,602		
材料費	8,682	8,857	10,086	10,086	10,086	10,086	10,086	10,086	10,086	10,086	10,086	10,086		
その他	608,570	611,012	563,094	545,504	575,504	545,504	545,504	545,504	585,504	545,504	545,504	545,504		
委託料	262,952	295,291	297,653	297,653	297,653	297,653	297,653	297,653	297,653	297,653	297,653	297,653		
負担金	35,848	45,674	42,430	42,430	42,430	42,430	42,430	42,430	42,430	42,430	42,430	42,430		
工事請負費	129,055	133,333	80,880	80,880	80,880	80,880	80,880	80,880	80,880	80,880	80,880	80,880		
受水費	41,630	45,203	43,394	43,394	43,394	43,394	43,394	43,394	43,394	43,394	43,394	43,394		
資産減耗費	76,888	2,292	12,590	10,000	40,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000		
その他	62,197	89,219	86,147	71,147	71,147	71,147	71,147	71,147	71,147	71,147	71,147	71,147		
(3) 減価償却	721,256	779,134	793,836	830,440	863,252	890,824	911,189	931,009	933,626	928,592	919,673	920,652		
有形固定資産	665,416	723,294	737,996	774,600	807,412	834,984	855,349	875,169	877,786	872,752	863,833	864,812		
無形固定資産	55,840	55,840	55,840	55,840	55,840	55,840	55,840	55,840	55,840	55,840	55,840	55,840		
2. 営業外費用	143,739	178,921	170,102	157,147	153,003	149,590	143,258	136,593	132,775	128,630	121,987	114,803		
(1) 支払利息	137,537	146,997	137,869	124,914	120,770	117,357	111,025	104,360	100,542	96,397	89,754	82,570		
(2) その他	6,202	31,924	32,233	32,233	32,233	32,233	32,233	32,233	32,233	32,233	32,233	32,233		
支出計 (D)	2,103,199	2,176,543	2,151,935	2,156,381	2,215,049	2,209,208	2,223,241	2,236,396	2,275,195	2,226,016	2,210,454	2,204,249		
経常損益 (C)-(D) (E)	264,649	197,523	185,000	182,032	121,672	127,566	119,994	212,385	153,979	173,127	175,819	178,354		
特別利益 (F)		21,529	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
特別損失 (G)	560	1,117												
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 560	20,412	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000		
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H) (I)	264,089	217,935	184,000	181,032	120,672	126,566	118,994	211,385	152,979	172,127	174,819	177,354		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	265,059	217,994	401,994	583,026	703,698	830,264	949,258	1,160,643	1,313,622	1,485,749	1,660,568	1,837,922		
流動資産 (J)	2,746,869	2,460,660	2,430,828	2,279,645	2,206,657	2,195,970	2,100,996	2,222,405	2,306,711	2,302,594	2,190,273	2,096,811		
うち未収金	260,132	255,149	252,291	252,108	250,904	249,670	248,727	260,121	258,375	257,332	256,128	255,613		
流動負債 (K)	839,880	808,966	842,140	907,412	956,135	993,548	995,998	1,040,493	1,069,484	1,120,903	1,143,685	1,170,059		
うち建設改良費	486,575	516,269	557,306	626,793	675,930	713,685	716,768	761,929	791,302	843,136	866,582	893,674		
うち一時借入金														
うち未払金	204,077	144,890	135,809	131,594	131,180	130,838	130,205	129,539	129,157	128,742	128,078	127,360		
累積欠損金比率 (I)/(A)-(B) × 100 (%)														
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)	△ 2,434,369	△ 2,167,963	△ 2,145,994	△ 1,999,026	△ 1,926,452	△ 1,916,107	△ 1,821,766	△ 1,943,841	△ 2,028,529	△ 2,024,827	△ 1,913,170	△ 1,820,426		
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	2,054,517	2,062,846	2,066,940	2,065,447	2,055,609	2,045,527	2,037,821	2,130,909	2,116,648	2,108,129	2,098,292	2,094,085		
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100) (%)														
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)	△ 2,434,369	△ 2,167,963	△ 2,145,994	△ 1,999,026	△ 1,926,452	△ 1,916,107	△ 1,821,766	△ 1,943,841	△ 2,028,529	△ 2,024,827	△ 1,913,170	△ 1,820,426		
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規 (P)	2,054,517	2,062,846	2,066,940	2,065,447	2,055,609	2,045,527	2,037,821	2,130,909	2,116,648	2,108,129	2,098,292	2,094,085		
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100) (%)														

水道事業 投資・財政計画 (収支計画)

単位：千円

区 分		年 度		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	
		(決 算)		(決 算)	(決 算)											
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	750,100	537,500	1,015,700	820,300	1,019,400	585,200	568,100	1,037,700	1,017,000	582,700	522,300	560,500			
	うち 資本費平準化債															
	2. 他 会 計 出 資 金															
	3. 他 会 計 補 助 金															
	4. 他 会 計 負 担 金															
	5. 他 会 計 借 入 金															
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金			29,100	41,500	28,600						52,500	38,300	31,100		
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金															
	8. 工 事 負 担 金	136,790	56,320	92,456	273,495	262,903	351,816	351,211	69,286	70,643	11,030	750	1,125			
	9. そ の 他	7	85													
	計 (A)	886,897	593,905	1,137,256	1,135,295	1,310,903	937,016	919,311	1,106,986	1,087,643	646,230	561,350	592,725			
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
	純計 (A)-(B) (C)	886,897	593,905	1,137,256	1,135,295	1,310,903	937,016	919,311	1,106,986	1,087,643	646,230	561,350	592,725			
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,722,681	1,252,458	1,627,528	1,756,926	1,769,065	1,263,699	1,271,120	1,320,417	1,302,245	860,642	783,800	794,840		
		うち 職員給与費	36,814	46,302	57,367	57,367	57,367	57,367	57,367	57,367	57,367	57,367	57,367	57,367	57,367	57,367
2. 企 業 債 償 還 金		449,163	486,577	516,269	557,306	626,793	675,930	713,685	716,768	761,929	791,302	843,136	866,582			
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金																
4. 他 会 計 へ の 支 出 金																
5. そ の 他																
計 (D)	2,171,844	1,739,035	2,143,797	2,314,232	2,395,858	1,939,629	1,984,805	2,037,185	2,064,174	1,651,944	1,626,936	1,661,422				
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	1,284,947	1,145,130	1,006,541	1,178,937	1,084,955	1,002,613	1,065,494	930,199	976,531	1,005,714	1,065,586	1,068,697				
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	825,598	795,079	897,153	1,056,118	960,281	913,255	975,586	836,640	884,318	950,101	1,014,613	1,016,373			
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額															
	3. 繰 越 工 事 資 金															
	4. そ の 他	459,349	350,051	109,388	122,819	124,674	89,358	89,908	93,559	92,213	55,613	50,973	52,324			
計 (F)	1,284,947	1,145,130	1,006,541	1,178,937	1,084,955	1,002,613	1,065,494	930,199	976,531	1,005,714	1,065,586	1,068,697				
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)																
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)																
企 業 債 残 高 (H)	8,315,207	8,366,130	8,865,561	9,128,555	9,521,162	9,430,432	9,284,847	9,605,779	9,860,850	9,652,248	9,331,412	9,025,330				

○他会計繰入金

単位：千円

区 分		年 度		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
		(決 算)		(決 算)	(決 算)										
収 益 的 収 支 分		2,892	2,900	2,906	2,906	2,906	2,906	2,906	2,906	2,906	2,906	2,906	2,906	2,906	2,906
	うち 基準内繰入金	2,892	2,900	2,906	2,906	2,906	2,906	2,906	2,906	2,906	2,906	2,906	2,906	2,906	2,906
	うち 基準外繰入金														
資 本 的 収 支 分															
	うち 基準内繰入金														
	うち 基準外繰入金														
合 計		2,892	2,900	2,906	2,906	2,906	2,906	2,906	2,906	2,906	2,906	2,906	2,906	2,906	2,906

下水道事業【全体】投資・財政計画
(収支計画)

単位:千円

区 分		年 度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
			(決 算)	(決 算 込)										
収 益 入 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		1,693,597	1,759,956	1,787,552	1,771,463	1,757,866	1,744,794	1,732,884	1,831,998	1,813,887	1,800,346	1,781,001	1,773,072
	(1) 使 用 料 収 入		1,064,478	1,113,512	1,098,336	1,094,759	1,089,487	1,084,363	1,080,446	1,187,251	1,179,354	1,174,814	1,169,571	1,167,624
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
	(3) そ の 他		629,119	646,444	689,216	676,704	668,379	660,431	652,438	644,747	634,533	625,532	611,430	605,448
	他 会 計 負 担 金		628,593	645,651	688,509	675,997	667,672	659,724	651,731	644,040	633,826	624,825	610,723	604,741
	そ の 他		526	793	707	707	707	707	707	707	707	707	707	707
	2. 営 業 外 収 益		1,433,989	1,190,383	1,160,969	1,088,061	1,024,099	988,788	971,830	953,680	943,750	916,171	885,171	859,464
	(1) 補 助		96,216	97,366	82,538	81,677	81,457	81,228	80,989	80,770	80,627	80,478	80,325	80,168
	他 会 計 補 助 金		79,216	85,366	82,538	81,677	81,457	81,228	80,989	80,770	80,627	80,478	80,325	80,168
	そ の 他 補 助 金		17,000	12,000										
	(2) そ の 他		1,337,773	1,093,017	1,078,431	1,006,384	942,642	907,560	890,841	872,910	863,123	835,693	804,846	779,296
	長 期 前 受 金 戻 入		1,319,671	1,083,947	1,069,392	997,345	933,603	898,521	881,802	863,871	854,084	826,654	795,807	770,257
そ の 他		18,102	9,070	9,039	9,039	9,039	9,039	9,039	9,039	9,039	9,039	9,039	9,039	
収 入 計 (C)		3,127,586	2,950,339	2,948,521	2,859,524	2,781,965	2,733,582	2,704,714	2,785,678	2,757,637	2,716,517	2,666,172	2,632,536	
支 出	1. 営 業 費 用		2,855,573	2,692,175	2,719,499	2,620,473	2,568,771	2,535,783	2,528,224	2,521,991	2,535,049	2,516,023	2,494,779	2,474,750
	(1) 職 員 給 与 費		186,784	164,486	221,733	205,772	205,772	205,772	205,772	205,772	205,772	205,772	205,772	205,772
	基 本 給 与 費		99,840	97,879	106,694	106,694	106,694	106,694	106,694	106,694	106,694	106,694	106,694	106,694
	退 職 給 付 費		13,912	28,961	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	そ の 他		73,032	66,607	86,078	86,078	86,078	86,078	86,078	86,078	86,078	86,078	86,078	86,078
	(2) 経 費		892,008	853,126	825,643	808,992	807,874	808,228	808,540	814,408	810,444	813,971	810,097	816,088
	動 力 費		101,061	127,094	122,903	122,903	122,903	122,903	122,903	122,903	122,903	122,903	122,903	122,903
	修 繕 費		54,007	55,687	57,859	57,859	57,859	57,859	57,859	57,859	57,859	57,859	57,859	57,859
	材 料 費		954	1,417	1,469	1,469	1,469	1,469	1,469	1,469	1,469	1,469	1,469	1,469
	そ の 他		735,986	668,928	643,412	626,761	625,643	625,997	626,309	632,177	628,213	631,740	627,866	633,857
	委 託 料 金		285,618	337,029	324,004	324,004	324,004	324,004	324,004	324,004	324,004	324,004	324,004	324,004
	負 担 金		140,808	151,593	150,897	150,897	150,897	150,897	150,897	150,897	150,897	150,897	150,897	150,897
工 事 請 託 費		69,807	66,068	40,660	40,660	40,660	40,660	40,660	40,660	40,660	40,660	40,660	40,660	
資 産 減 耗 費		169,743	2,881	8,937	7,286	6,168	6,522	6,834	12,702	8,738	12,265	8,391	14,382	
そ の 他		70,010	111,357	118,914	103,914	103,914	103,914	103,914	103,914	103,914	103,914	103,914	103,914	
(3) 減 価 償 却 費		1,776,781	1,674,563	1,672,123	1,605,709	1,555,125	1,521,783	1,513,912	1,501,811	1,518,833	1,496,280	1,478,910	1,452,890	
有 形 固 定 資 産		1,659,810	1,570,816	1,569,533	1,504,749	1,454,648	1,422,087	1,415,062	1,409,761	1,437,699	1,422,997	1,410,244	1,389,135	
無 形 固 定 資 産		104,454	103,747	102,590	100,960	100,477	99,696	98,850	92,050	81,134	73,283	68,666	63,755	
2. 営 業 外 費 用		165,276	184,559	181,171	161,083	157,632	152,643	147,868	142,996	142,055	140,434	140,111	136,073	
(1) 支 払 利 息		149,723	164,851	163,606	143,518	140,067	135,078	130,303	125,431	124,490	122,869	122,546	118,508	
(2) そ の 他		15,553	19,708	17,565	17,565	17,565	17,565	17,565	17,565	17,565	17,565	17,565	17,565	
支 出 計 (D)		3,020,849	2,876,734	2,900,670	2,781,556	2,726,403	2,688,426	2,676,092	2,664,987	2,677,104	2,656,457	2,634,890	2,610,823	
経 常 損 益 (C)-(D)		106,737	73,605	47,851	77,968	55,562	45,156	28,622	120,691	80,533	60,060	31,282	21,713	
特 別 損 益 (E)			15,512											
特 別 損 失 (F)			229	500	2,851	500	500	500	500	500	500	500	500	
特 別 損 益 (F)-(G)		△ 229	15,012	△ 2,851	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		106,508	88,617	45,000	77,468	55,062	44,656	28,122	120,191	80,033	59,560	30,782	21,213	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		△ 275,684	△ 187,067	△ 142,067	△ 64,599	△ 9,537	35,119	63,241	183,432	263,465	323,025	353,807	375,020	
流 動 資 産 (J)		2,630,543	1,695,316	1,824,571	1,974,815	2,075,005	2,140,230	2,168,568	2,311,426	2,397,961	2,448,663	2,368,542	2,309,157	
う ち 未 収 金		339,045	257,428	244,273	243,477	242,304	241,164	240,293	264,047	262,291	261,281	260,115	259,682	
流 動 負 債 (K)		1,715,386	627,219	670,679	705,562	737,998	766,347	783,036	814,687	852,391	893,802	907,771	929,960	
う ち 建 設 改 良 費 分		431,856	484,046	525,030	565,188	597,969	626,817	643,983	676,122	713,920	755,493	769,494	792,087	
う ち 一 時 借 入 金														
う ち 未 払 金		1,083,930	124,507	122,131	116,856	116,511	116,012	115,535	115,047	114,953	114,791	114,759	114,355	
累 積 欠 損 金 比 率 ((I)/(A)-(B) × 100)														
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)		△ 1,369,171	△ 1,552,143	△ 1,678,922	△ 1,834,441	△ 1,934,976	△ 2,000,700	△ 2,029,515	△ 2,172,861	△ 2,259,490	△ 2,310,354	△ 2,230,265	△ 2,171,284	
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		1,693,597	1,759,956	1,787,552	1,771,463	1,757,866	1,744,794	1,732,884	1,831,998	1,813,887	1,800,346	1,781,001	1,773,072	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)		△ 1,369,171	△ 1,552,143	△ 1,678,922	△ 1,834,441	△ 1,934,976	△ 2,000,700	△ 2,029,515	△ 2,172,861	△ 2,259,490	△ 2,310,354	△ 2,230,265	△ 2,171,284	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 定 額 (P)		1,693,597	1,759,956	1,787,552	1,771,463	1,757,866	1,744,794	1,732,884	1,831,998	1,813,887	1,800,346	1,781,001	1,773,072	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)														

下水道事業【全体】投資・財政計画 (収支計画)

単位：千円

区 分		年 度		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
資本的収入	1. 企業債	609,900	1,070,600	875,000	812,500	672,400	725,900	707,600	1,140,900	1,024,500	1,184,400	768,300	785,100		
	うち資本費平準化債														
	2. 他会計出資金	13,281	13,852	14,483	11,935	12,544	13,163	13,790	11,891	12,423	12,961	13,503	14,049		
	3. 他会計補助金														
	4. 他会計負担金														
	5. 他会計借入金														
	6. 国(都道府県)補助金	606,243	871,400	739,000	755,000	629,000	677,000	679,000	1,084,000	977,000	1,097,000	705,000	724,000		
	7. 固定資産売却代金														
	8. 工事負担金	426	92	84	84	84	84	84	84	84	84	84	84	84	
	9. その他			21											
計	(A)	1,229,850	1,955,944	1,628,588	1,579,519	1,314,028	1,416,147	1,400,474	2,236,875	2,014,007	2,294,445	1,486,887	1,523,233		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)														
純計	(C)	1,229,850	1,955,944	1,628,588	1,579,519	1,314,028	1,416,147	1,400,474	2,236,875	2,014,007	2,294,445	1,486,887	1,523,233		
資本的支出	1. 建設改良費	1,296,044	2,023,983	1,755,937	1,657,581	1,391,558	1,492,999	1,476,678	2,314,985	2,091,605	2,371,519	1,563,478	1,599,290		
	うち職員給与費	59,691	66,463	78,843	78,843	78,843	78,843	78,843	78,843	78,843	78,843	78,843	78,843		
	2. 企業債償還金	394,589	448,961	484,046	525,030	565,188	597,969	626,817	643,983	676,122	713,920	755,493	769,494		
	3. 他会計長期借入返還金														
	4. 他会計への支出金														
	5. その他		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
計	(D)	1,690,633	2,473,944	2,240,983	2,183,611	1,957,746	2,091,968	2,104,495	2,959,968	2,768,727	3,086,439	2,319,971	2,369,784		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(E)	460,783	518,000	612,395	604,092	643,718	675,821	704,021	723,093	754,720	791,994	833,084	846,551		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	414,782	441,693	546,407	543,074	593,072	621,217	650,774	637,749	677,997	703,425	775,333	787,555		
	2. 利益剰余金処分量														
	3. 繰越工事資金														
	4. その他	46,001	76,307	65,988	61,018	50,646	54,604	53,247	85,344	76,723	88,569	57,751	58,996		
計	(F)	460,783	518,000	612,395	604,092	643,718	675,821	704,021	723,093	754,720	791,994	833,084	846,551		
補填財源不足額	(E)-(F)														
他会計借入金残高	(G)														
企業債残高	(H)	8,119,310	8,740,949	9,131,903	9,419,373	9,526,585	9,654,516	9,735,299	10,232,216	10,580,594	11,051,074	11,063,881	11,079,487		

○他会計繰入金

単位：千円

区 分		年 度		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
収益的収支分		707,809	731,017	771,047	757,674	749,129	740,952	732,719	724,810	714,453	705,303	691,048	684,909		
	うち基準内繰入金	707,809	731,017	771,047	757,674	749,129	740,952	732,719	724,810	714,453	705,303	691,048	684,909		
	うち基準外繰入金														
資本的収支分		13,281	13,852	14,483	11,935	12,544	13,163	13,790	11,891	12,423	12,961	13,503	14,049		
	うち基準内繰入金	13,281	13,852	14,483	11,935	12,544	13,163	13,790	11,891	12,423	12,961	13,503	14,049		
	うち基準外繰入金														
合 計		721,090	744,869	785,530	769,609	761,673	754,115	746,509	736,701	726,875	718,264	704,551	698,958		

公共下水道事業 投資・財政計画
(収支計画)

単位:千円

区 分		H28 (決算)	H29 (決算)	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
収 入	1. 営業収益 (A)	1,571,236	1,639,526	1,664,536	1,648,960	1,635,705	1,623,376	1,612,035	1,711,749	1,694,251	1,681,309	1,662,681	1,655,474
	(1) 使用料収入	967,537	1,017,907	1,002,592	999,519	994,577	990,196	986,847	1,094,243	1,086,959	1,083,018	1,078,466	1,077,196
	(2) 受託工事収益 (B)												
	(3) その他	603,699	621,619	661,944	649,441	641,128	633,180	625,188	617,506	607,292	598,291	584,215	578,278
	他会計負担金	603,246	620,897	661,301	648,798	640,485	632,537	624,545	616,863	606,649	597,648	583,572	577,635
	その他	453	722	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643
	2. 営業外収益	1,371,236	1,127,174	1,097,948	1,025,116	961,249	925,938	909,295	893,666	883,749	856,170	825,535	799,869
	(1) 補助金	94,950	95,626	80,984	80,123	79,903	79,674	79,435	79,216	79,073	78,924	78,771	78,614
	他会計補助金	77,950	83,626	80,984	80,123	79,903	79,674	79,435	79,216	79,073	78,924	78,771	78,614
	その他補助金	17,000	12,000										
(2) その他	1,276,286	1,031,548	1,016,964	944,993	881,346	846,264	829,860	814,450	804,676	777,246	746,764	721,255	
長期前受金戻入	1,259,018	1,023,294	1,008,739	936,768	873,121	838,039	821,635	806,225	796,451	769,021	738,539	713,030	
その他	17,268	8,254	8,225	8,225	8,225	8,225	8,225	8,225	8,225	8,225	8,225	8,225	
収入計 (C)	2,942,472	2,766,700	2,762,484	2,674,076	2,596,954	2,549,314	2,521,330	2,521,330	2,605,415	2,578,000	2,537,479	2,488,216	2,455,343
支 出	1. 営業費用	2,665,294	2,514,377	2,544,461	2,445,658	2,394,235	2,361,247	2,354,021	2,350,455	2,363,525	2,344,499	2,324,026	2,304,755
	(1) 職員給与	173,478	151,332	208,579	192,618	192,618	192,618	192,618	192,618	192,618	192,618	192,618	192,618
	基本給	92,888	91,079	99,894	99,894	99,894	99,894	99,894	99,894	99,894	99,894	99,894	99,894
	退職給付	13,912		28,961	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	その他	66,678	60,253	79,724	79,724	79,724	79,724	79,724	79,724	79,724	79,724	79,724	79,724
	(2) 経費	824,439	785,565	760,842	744,191	743,073	743,427	743,739	749,607	745,643	749,170	745,296	751,287
	動力費	101,061	127,094	122,903	122,903	122,903	122,903	122,903	122,903	122,903	122,903	122,903	122,903
	繕修費	53,298	54,993	57,165	57,165	57,165	57,165	57,165	57,165	57,165	57,165	57,165	57,165
	材料費	908	1,372	1,424	1,424	1,424	1,424	1,424	1,424	1,424	1,424	1,424	1,424
	その他	669,172	602,106	579,350	562,699	561,581	561,935	562,247	568,115	564,151	567,678	563,804	569,795
委託料	279,333	330,881	320,616	320,616	320,616	320,616	320,616	320,616	320,616	320,616	320,616	320,616	
負担金	86,269	96,780	96,084	96,084	96,084	96,084	96,084	96,084	96,084	96,084	96,084	96,084	
工事請負費	65,819	62,166	36,758	36,758	36,758	36,758	36,758	36,758	36,758	36,758	36,758	36,758	
資産減耗費	169,743	2,881	8,937	6,168	6,522	6,834	6,834	12,702	8,738	12,265	8,391	14,382	
その他	68,008	109,398	116,955	101,955	101,955	101,955	101,955	101,955	101,955	101,955	101,955	101,955	
(3) 減価償却	1,667,377	1,577,480	1,575,040	1,508,849	1,458,544	1,425,202	1,417,664	1,408,230	1,425,264	1,402,711	1,386,112	1,360,850	
有形固定資産	1,562,923	1,473,733	1,472,450	1,407,889	1,358,067	1,325,506	1,318,814	1,316,180	1,344,130	1,329,428	1,317,446	1,297,095	
無形固定資産	104,454	103,747	102,590	100,960	100,477	99,696	98,850	92,050	81,134	73,283	68,666	63,755	
2. 営業外費用	158,927	178,210	174,822	154,734	151,283	146,294	141,519	136,647	135,706	134,085	133,762	129,724	
(1) 支払利息	143,978	159,106	157,861	137,773	134,322	129,333	124,558	119,686	118,745	117,124	116,801	112,763	
(2) その他	14,949	19,104	16,961	16,961	16,961	16,961	16,961	16,961	16,961	16,961	16,961	16,961	
支出計 (D)	2,824,221	2,692,587	2,719,283	2,600,392	2,545,518	2,507,541	2,495,540	2,487,102	2,499,231	2,478,584	2,457,788	2,434,479	
経常損益 (C)-(D) (E)	118,251	74,113	43,201	73,684	51,436	41,773	25,790	118,313	78,769	58,895	30,428	20,864	
特別利益 (F)		15,512											
特別損失 (G)	198	469	2,820	469	469	469	469	469	469	469	469	469	
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 198	15,043	△ 2,820	△ 469	△ 469	△ 469	△ 469	△ 469	△ 469	△ 469	△ 469	△ 469	
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H) (I)	118,053	89,156	40,381	73,215	50,967	41,304	25,321	117,844	78,300	58,426	29,959	20,395	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (J)			40,381	113,596	164,563	205,867	231,188	349,032	427,332	485,758	515,717	536,112	
流動資産	2,445,447	1,490,790	1,591,211	1,718,926	1,797,318	1,841,888	1,849,383	1,971,691	2,036,773	2,066,899	1,967,201	1,887,571	
うち未収金	313,251	231,634	218,441	217,781	216,697	215,757	215,039	238,952	237,361	236,513	235,533	235,283	
流動負債	1,694,786	606,619	647,372	682,255	714,691	743,040	759,729	791,380	829,084	870,495	884,464	906,653	
うち建設改良費	415,712	467,902	508,886	549,044	581,825	610,673	627,839	659,978	697,776	739,349	753,350	775,943	
うち一時借入金													
うち未払金	1,080,157	120,734	115,651	110,376	110,031	109,532	109,055	108,567	108,473	108,311	108,279	107,875	
累積欠損金比率 (I)/(A)-(B) × 100 (%)													
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)	△ 1,188,531	△ 1,352,073	△ 1,452,725	△ 1,585,715	△ 1,664,452	△ 1,709,521	△ 1,717,493	△ 1,840,289	△ 1,905,465	△ 1,935,753	△ 1,836,087	△ 1,756,861	
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	1,571,236	1,639,526	1,664,536	1,648,960	1,635,705	1,623,376	1,612,035	1,711,749	1,694,251	1,681,309	1,662,681	1,655,474	
地方財政法による資金不足比率 ((L)/(M) × 100) (%)													
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)	△ 1,188,531	△ 1,352,073	△ 1,452,725	△ 1,585,715	△ 1,664,452	△ 1,709,521	△ 1,717,493	△ 1,840,289	△ 1,905,465	△ 1,935,753	△ 1,836,087	△ 1,756,861	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)	1,571,236	1,639,526	1,664,536	1,648,960	1,635,705	1,623,376	1,612,035	1,711,749	1,694,251	1,681,309	1,662,681	1,655,474	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100) (%)													

公共下水道事業 投資・財政計画
(収支計画)

単位:千円

区 分		年 度		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	
		(決算)	(決算見込)	(決算)	(決算見込)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
資本的収入	1. 企業債	609,900	1,070,600	875,000	812,500	672,400	725,900	707,600	1,140,900	1,024,500	1,184,400	768,300	785,100			
	うち資本費平準化債															
	2. 他会計出資金	13,281	13,852	14,483	11,935	12,544	13,163	13,790	11,891	12,423	12,961	13,503	14,049			
	3. 他会計補助金															
	4. 他会計負担金															
	5. 他会計借入金															
	6. 国(都道府県)補助金	606,243	871,400	739,000	755,000	629,000	677,000	679,000	1,084,000	977,000	1,097,000	705,000	724,000			
	7. 固定資産売却代金															
	8. 工事負担金	346	50	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29		
	9. その他			21												
	計 (A)	1,229,770	1,955,902	1,628,533	1,579,464	1,313,973	1,416,092	1,400,419	2,236,820	2,013,952	2,294,390	1,486,832	1,523,178			
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
	純計 (A)-(B) (C)	1,229,770	1,955,902	1,628,533	1,579,464	1,313,973	1,416,092	1,400,419	2,236,820	2,013,952	2,294,390	1,486,832	1,523,178			
	資本的支出	1. 建設改良費	1,296,044	2,023,983	1,755,937	1,657,581	1,391,558	1,492,999	1,476,678	2,314,985	2,091,605	2,371,519	1,563,478	1,599,290		
うち職員給与費		59,691	66,463	78,843	78,843	78,843	78,843	78,843	78,843	78,843	78,843	78,843	78,843			
2. 企業債償還金		378,445	432,458	467,175	507,781	547,550	579,931	609,536	627,009	660,664	698,184	739,475	754,866			
3. 他会計長期借入返還金																
4. 他会計への支出金																
5. その他			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
計 (D)	1,674,489	2,457,441	2,224,112	2,166,362	1,940,108	2,073,930	2,087,214	2,942,994	2,753,269	3,070,703	2,303,953	2,355,156				
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	444,719	501,539	595,579	586,898	626,135	657,838	686,795	706,174	739,317	776,313	817,121	831,978				
補填財源	1. 損益勘定留保資金	444,719	501,539	595,579	586,898	626,135	657,838	686,795	706,174	739,317	776,313	817,121	831,978			
	2. 利益剰余金処分量															
	3. 繰越工事資金															
	4. その他															
計 (F)	444,719	501,539	595,579	586,898	626,135	657,838	686,795	706,174	739,317	776,313	817,121	831,978				
補填財源不足額 (E)-(F)																
他会計借入金残高 (G)																
企業債残高 (H)	7,850,847	8,488,989	8,896,814	9,201,533	9,326,383	9,472,352	9,570,416	10,084,307	10,448,143	10,934,359	10,963,184	10,993,418				

○他会計繰入金

単位:千円

区 分		年 度		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
		(決算)	(決算見込)	(決算)	(決算見込)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
収益的収支分		682,326	704,523	742,285	728,921	720,388	712,211	703,979	696,079	685,722	676,572	662,343	656,249		
	うち基準内繰入金	682,326	704,523	742,285	728,921	720,388	712,211	703,979	696,079	685,722	676,572	662,343	656,249		
	うち基準外繰入金														
資本的収支分		13,281	13,852	14,483	11,935	12,544	13,163	13,790	11,891	12,423	12,961	13,503	14,049		
	うち基準内繰入金	13,281	13,852	14,483	11,935	12,544	13,163	13,790	11,891	12,423	12,961	13,503	14,049		
	うち基準外繰入金														
合 計	695,607	718,375	756,768	740,856	732,932	725,374	717,769	707,970	698,144	689,533	675,846	670,298			

特定環境保全公共下水道事業 投資・財政計画
(収支計画)

単位:千円

区 分		H28 (決算)	H29 (決算)	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
収 入	1. 営業収益 (A)	122,361	120,430	123,016	122,503	122,161	121,418	120,849	120,249	119,636	119,037	118,320	117,598
	(1) 使用料収入	96,941	95,605	95,744	95,240	94,910	94,167	93,599	93,008	92,395	91,796	91,105	90,428
	(2) 受託工事収益 (B)												
	(3) その他	25,420	24,825	27,272	27,263	27,251	27,251	27,250	27,241	27,241	27,241	27,215	27,170
	他会計負担金	25,347	24,754	27,208	27,199	27,187	27,187	27,186	27,177	27,177	27,177	27,151	27,106
	その他	73	71	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64
	2. 営業外収益	62,753	63,209	63,021	62,945	62,850	62,850	62,535	60,014	60,001	60,001	59,636	59,595
	(1) 補助金	1,266	1,740	1,554	1,554	1,554	1,554	1,554	1,554	1,554	1,554	1,554	1,554
	他会計補助金	1,266	1,740	1,554	1,554	1,554	1,554	1,554	1,554	1,554	1,554	1,554	1,554
	その他	61,487	61,469	61,467	61,391	61,296	61,296	60,981	58,460	58,447	58,447	58,082	58,041
長期前受金戻入	60,653	60,653	60,653	60,577	60,482	60,482	60,167	57,646	57,633	57,633	57,268	57,227	
その他	834	816	814	814	814	814	814	814	814	814	814	814	
収入計 (C)	185,114	183,639	186,037	185,448	185,011	184,268	183,384	180,263	179,637	179,038	177,956	177,193	
支 出	1. 営業費用	177,762	177,798	175,038	174,815	174,536	174,536	174,203	171,536	171,524	171,524	170,753	169,995
	(1) 職員給与	13,306	13,154	13,154	13,154	13,154	13,154	13,154	13,154	13,154	13,154	13,154	13,154
	基本給	6,952	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
	退職給付	6,354	6,354	6,354	6,354	6,354	6,354	6,354	6,354	6,354	6,354	6,354	6,354
	その他	67,569	67,561	64,801	64,801	64,801	64,801	64,801	64,801	64,801	64,801	64,801	64,801
	(2) 経費	709	694	694	694	694	694	694	694	694	694	694	694
	動力	46	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45
	繕費	66,814	66,822	64,062	64,062	64,062	64,062	64,062	64,062	64,062	64,062	64,062	64,062
	材料	6,285	6,148	3,388	3,388	3,388	3,388	3,388	3,388	3,388	3,388	3,388	3,388
	委託料	54,539	54,813	54,813	54,813	54,813	54,813	54,813	54,813	54,813	54,813	54,813	54,813
負担金	3,988	3,902	3,902	3,902	3,902	3,902	3,902	3,902	3,902	3,902	3,902	3,902	
工事請負費	2,002	1,959	1,959	1,959	1,959	1,959	1,959	1,959	1,959	1,959	1,959	1,959	
資産減耗	96,887	97,083	97,083	96,860	96,581	96,581	96,248	93,581	93,569	93,569	92,798	92,040	
その他	96,887	97,083	97,083	96,860	96,581	96,581	96,248	93,581	93,569	93,569	92,798	92,040	
(3) 減価償却	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	
有形固定資産	5,745	5,745	5,745	5,745	5,745	5,745	5,745	5,745	5,745	5,745	5,745	5,745	
無形固定資産	604	604	604	604	604	604	604	604	604	604	604	604	
2. 営業外費用	184,111	184,147	181,387	181,164	180,885	180,885	180,552	177,885	177,873	177,873	177,102	176,344	
(1) 支払利息	1,003	△ 508	4,650	4,284	4,126	3,383	2,832	2,378	1,764	1,165	854	849	
(2) その他	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	
支出計 (D)	△ 31	△ 31	△ 31	△ 31	△ 31	△ 31	△ 31	△ 31	△ 31	△ 31	△ 31	△ 31	
経常損益 (C)-(D) (E)	972	△ 539	4,619	4,253	4,095	3,352	2,801	2,347	1,733	1,134	823	818	
特別利益 (F)													
特別損失 (G)													
特別損益 (F)-(G) (H)													
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H) (I)	185,096	204,526	234,173	257,515	280,126	301,594	323,250	344,613	366,879	388,268	408,658	429,716	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (J)	25,794	25,794	25,832	25,696	25,607	25,407	25,254	25,095	24,930	24,768	24,582	24,399	
流動負債	20,600	20,600	23,307	23,307	23,307	23,307	23,307	23,307	23,307	23,307	23,307	23,307	
うち建設改良費	16,144	16,144	16,144	16,144	16,144	16,144	16,144	16,144	16,144	16,144	16,144	16,144	
うち一時借入金													
うち未払金	3,773	3,773	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	
累積欠損金比率 (I)/(A)-(B) × 100													
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)	△ 180,640	△ 200,070	△ 227,010	△ 250,352	△ 272,963	△ 294,431	△ 316,087	△ 337,450	△ 359,716	△ 381,105	△ 401,495	△ 422,553	
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	122,361	120,430	123,016	122,503	122,161	121,418	120,849	120,249	119,636	119,037	118,320	117,598	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)	△ 180,640	△ 200,070	△ 227,010	△ 250,352	△ 272,963	△ 294,431	△ 316,087	△ 337,450	△ 359,716	△ 381,105	△ 401,495	△ 422,553	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)	122,361	120,430	123,016	122,503	122,161	121,418	120,849	120,249	119,636	119,037	118,320	117,598	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)													

特定環境保全公共下水道事業 投資・財政計画
(収支計画)

単位:千円

年 度		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	
区 分		(決算)	(決算)											
資本的 収 入	1. 企業債													
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金													
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金	80	42	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	
	9. その他													
	計 (A)	80	42	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	80	42	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	
	資本的 支 出	1. 建設改良費												
うち職員給与費														
2. 企業債償還金		16,144	16,503	16,871	17,249	17,638	18,038	17,281	16,974	15,458	15,736	16,018	14,628	
3. 他会計長期借入返還金														
4. 他会計への支出金														
5. その他														
計 (D)	16,144	16,503	16,871	17,249	17,638	18,038	17,281	16,974	15,458	15,736	16,018	14,628		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	16,064	16,461	16,816	17,194	17,583	17,983	17,226	16,919	15,403	15,681	15,963	14,573		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	16,064	16,461	16,816	17,194	17,583	17,983	17,226	16,919	15,403	15,681	15,963	14,573	
	2. 利益剰余金処分量													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他													
計 (F)	16,064	16,461	16,816	17,194	17,583	17,983	17,226	16,919	15,403	15,681	15,963	14,573		
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)	268,463	251,960	235,089	217,840	200,202	182,164	164,883	147,909	132,451	116,715	100,697	86,069		

○他会計繰入金

単位:千円

年 度		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
区 分		(決算)	(決算)										
収益的 収 支 分	収益的収支分	25,483	26,494	28,762	28,753	28,741	28,741	28,740	28,731	28,731	28,731	28,705	28,660
	うち基準内繰入金	25,483	26,494	28,762	28,753	28,741	28,741	28,740	28,731	28,731	28,731	28,705	28,660
	うち基準外繰入金												
資本的 収 支 分	資本的収支分												
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
合 計	25,483	26,494	28,762	28,753	28,741	28,741	28,740	28,731	28,731	28,731	28,705	28,660	

